

# 観光文化

Tourism Culture

251  
November  
2021

巻頭言

国際スポーツイベントと観光振興「無観客」のレガシーを考える  
梅川智也(日本観光研究学会)

特別寄稿

東京2020大会からその先へ  
増田明美(スポーツジャーナリスト)

視座

スポーツイベントと地域振興の要諦を考える  
吉澤清良(JTBF)

【連載】観光を学ぶということ ①

羽生ゼミ 羽生冬佳(金教大)

わたしの1冊 ②

「観光先進国をめざして」田川博己著/中央経済社 小田積彦(加賀屋)

「旅の図書館」特集関連の蔵書紹介 大隅 志(旅の図書館)

特集

# 国際 スポーツ 地域イベントと 振興

## 1...スポーツ庁

スポーツによる  
地方創生・まちづくりに  
向けた取組

原口大志(スポーツ庁)

## 2...大分県日田市中津江村

深めてきた交流が  
地域の自信と  
誇りに

大分県日田市

## 3...岩手県釜石市

夢の続き

釜石市文化スポーツ部スポーツ推進課

## 4...大分県

大分国際  
車いすマラソンの  
40年

大分国際車いすマラソン事務局

## 5...石川県金沢市

金沢プールの  
整備について

金沢市文化スポーツ局

## 6...長野県野沢温泉村

村民主導の  
地域づくり、  
スノーリゾートの実現

森 晃(野沢温泉スキークラブ)

日本でスポーツを中心に地域づくりをしようという考え方が広まる契機となったのは、1993年の地域密着を掲げたJリーグの発足と、「2002 FIFA ワールドカップ」の誘致活動であると言われる。近年では2019年に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」での盛り上がりが思い出される。

2021年に入っても、コロナ禍は依然として収束の兆しを見せなかったが、夏季には一年延期となった「東京オリンピック・パラリンピック」が開催され、各地で熱戦が繰り広げられた。

今回の「観光文化」では、長い年月をかけて地域のスポーツ振興や国際交流事業に取り組んできた5つの地域に、取り組みの歴史、現状と課題、今後の展開を、コロナ禍で開催された東京オリンピック・パラリンピックにどのように向き合ってきたのかなども含めてご寄稿いただいた。「スポーツイベントと地域振興」の要諦を考えるきっかけになれば幸いである。



1964年、アジア初の東京オリンピックは、高速交通網の整備や東京の都市機能の飛躍的発展などインフラ整備だけでなく、観光基本法の制定や海外旅行の自由化、都市ホテルの国民利用の広がり、外食産業の発展、大学での観光教育の始動など日本の観光振興に多くのレガシーを残した。

2002年のサッカーワールドカップは、地域密着を掲げたJリーグの発足もあり、スポーツを地域振興に結びつけるという発想が社会的に注目された。海外からの観戦者数は予想を下回り、経済的な効果は期待通りとは言えなかったが、わずか8日間のカメルーンチームの滞在によって一躍脚光をあびた大分県中津江村の例などスポーツが地域振興に結びつくことを社会に認知させた。また、観光振興の新たな試みとして地方都市や温泉地などが「ベースキャンプ誘致」に取り組んだ。誘致に成功した自治体は全国で27カ所。各地で選手と子供達などの国際スポーツ交流が進められた。

2019年のラグビーワールドカップは、日本のラグビー界にとって画期的な年として歴史に刻まれたことであろう。低調なまま始まったが、日本チームの活躍とともに大きな盛り上がりを見せた。観光面では、はじめてインバウンドによる地域振興効果が確認された国際スポーツイベントといえるだろう。正確な訪日観戦者数は明らかとなっていないが、観戦者と非観戦者の消費額の違いは2・4倍に達した。中高年層を

中心に経済的にも余裕のあるラグビーファンが長期間にわたって日本各地で観戦していたことが分かる。

そして一年延期となった2021年。歴史上はじめて「無観客」のオリンピック・パラリンピックとなった。万全な準備を進めてきた地域の関係者の喪失感ばかり知れず、未曾有の困難とすることで自らを納得させた方々も多かったと拝察される。ただ、コロナ禍の度重なる移動制限を経験し、集客やビジネスとしてのスポーツとは別に、日常生活圏でのスポーツの大切さを改めて考えたのは私だけではなからう。いつでも誰でも手軽にスポーツができる施設、気軽に指導してもらえるスポーツクラブ、その周辺に広がる美しい緑の芝生や歩きやすい快適な散策路などがイメージされる。

かつてドイツのゴールテンプラン<sup>※</sup>によるスポーツ施設の整備やフェラインという地域に密着したスポーツクラブの存在などが観光研究として盛んに行われた時代があった。スポーツを大規模な国際イベントとして捉える外貨獲得的な考え方や身近な生活空間のスポーツ環境向上という域内循環的な考え方。無論、両者のバランスが大切なのだが、これからはより一層生活の質を向上させるという点で後者が重要となってくる。遠回りかもしれないが、身近なスポーツ環境の充実が地域の観光振興にも繋がるレガシーとなっていくことを期待したい。

※1960年にドイツで始まった地域のスポーツ施設整備政策。

# 国際スポーツイベント と 観光振興

～「無観客」のレガシーを考える



梅川智也

(うめかわ・ともや)



日本観光研究会会長。國學院大學研究開発推進機構教授。筑波大学第三学群社会工学類卒。1981年財団法人日本交通公社入社、地域計画室長、研究調査部長、理事・観光政策研究部長。その後、立教大学観光学部特任教授などを経て、2020年4月から現職。技術士(都市及び地方計画)。主な著書に『観光地経営の視点と実績[第2版]』(丸善出版、共著、2019年)、『観光計画論I』(原書房、編著、2018年)など。



巻頭言

## 国際スポーツイベントと観光振興

梅川智也

(日本観光研究会会長)

「無観客のレガシー」を考える

P 1

特集

# 国際スポーツイベントと地域振興

スポーツ庁

## ① スポーツによる地方創生・

### まちづくりに向けた取組

原口大志

(スポーツ庁地域振興担当参事官)

「まちづくり」の実現に向けて「スポーツ」を最大限活用する。スポーツ庁を核とした、地方創生の新しい取組が始まっている。

P 4

大分県日田市中津江村

## ② 深めてきた交流が地域の自信と誇りに

大分県日田市

### 〜2002年サッカーW杯事前合宿の誘致、深まる交流、その歴史〜

今も続くカメルーンとの交流。中津江の人々は、日々の生活の延長線上に、手作りで歓迎の意を示してきた。この小さな成功体験の積み重ねが、最大のレガシーとなった。

P 9

岩手県釜石市

## ③ 夢の続き

釜石市  
文化スポーツ部  
スポーツ推進課

新日鐵釜石時代から続く釜石とラグビーの熱愛関係。ラグビーワールドカップ2019日本大会でピークを迎えたかと思いきや、さらに世界とつながろうとしている。釜石の夢は続く。

P 14





大分県

## ④ 大分国際車いすマラソンの40年

大分国際車いすマラソン事務局

1981年、「障がい者スポーツの父」中村裕博士の提案によって始まったこの大会は、コロナ禍を乗り越え、2021年に第40回を迎えた。

石川県金沢市

## ⑤ 金沢プールの整備について

金沢市文化スポーツ局スポーツ振興課  
金沢市文化スポーツ局オリンピック関連事業推進室

「スポーツで人とまちを元気にする」金沢市が実践してきたこと

金沢市がめざしているのは、スポーツをする、支える、応援する、語り合うなどスポーツが日常となり、受け継がれていくこと。「金沢プール」はそのシンボルだ。

長野県野沢温泉村

## ⑥ 村民主導の地域づくり、スノーリゾートの実現

森晃

(野沢温泉スキークラブ理事長)

「イベントを開催し地域収入をあげること、イベントを通じて人材を育て地域振興に結び付けることは、長いスパンで見れば大きく違う」

## 【特別寄稿】東京2020大会から、その先へ

増田明美

(スポーツジャーナリスト)

多様性を尊重する気持ちだが、東京2020大会一番のレガシーだ。増田明美さんの視点で捉えたスポーツイベントが開催地に与える好影響。

## 視座 スポーツイベントと地域振興の要諦を考える

吉澤清良

(公益財団法人日本交通公社  
観光文化振興部長)

身近なスポーツ環境の充実は、地域の観光振興にも繋がるレガシーとなる

【連載】観光を学ぶということ・第11回

立教大学観光学部

パンデミックという、これまで経験したことのない状況下でも、

## 羽生ゼミ

学生達の中には様々な活動に工夫して参加しているものも現れている。

羽生冬佳

(立教大学観光学部教授)

教員側の模索も続く。

わたしの1冊・第23回『観光先進国をめざして』田川博己著／中央経済社

小田禎彦(株式会社加賀屋相談役)

「旅の図書館」から 特集関連の蔵書紹介 大隅一志(旅の図書館副館長)

P 51

P 50

P 46

P 42

P 37

P 32

P 26

P 20

表紙写真:上から sportpoint74、nubuomatsumoto、s\_fukumura、digi009、Yoshi-da/PIXTA、

表2:しろまる/PIXTA 表4:keite.tokyo/PIXTA

目次写真:下)Yoshi-da/PIXTA、上:反時計回りに)けい、わい、いつか、dutch/PIXTA

# 「スポーツ」による

原口大志

スポーツ庁地域振興担当参事官

# 地方創生・まちづくりに向けた

# 取組

「まちづくり」の実現に向けて「スポーツ」を最大限活用する。  
スポーツ庁を核とした、地方創生の新しい取組が始まっている。

## スポーツによる 地方創生・まちづくり とは？

「スポーツ」という言葉を聞いた時、多くの国民が想像するのは、オリンピック・パラリンピックや国際競技大会などの競技振興、スポーツの「振興」ではないでしょうか。

実際に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）では、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」

という。）の拡大により多くの会場が無観客開催となったものの、限界に挑む選手たちの姿、笑顔や涙、そこから発せられるメッセージにより、世界中を感動の渦に包みました。

一方、スポーツには、こうしたスポーツの「振興」という側面に加え、他の目的の実現のためにスポーツを活用する、スポーツ「による」振興という側面もあります。

スポーツ庁では、競技としてのスポーツだけでなく、体を動かす日常的な身体活動全般を広くスポーツと捉えることが可能と考えています。例えば、散

歩や草刈り、防災訓練、ゴミ拾い、雪下ろしなど、あらゆる身体活動を、スポーツと捉えていくことが可能です。

スポーツを「する」「みる」「支える」といった形でそれ自体を楽しむだけでなく、地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退といった、今多くの地域が抱えるさまざまな社会課題を解決に導くツールとして活用していこうという考え方が、「スポーツによる地方創生・まちづくり」です。

地方を中心とした人口減少、経済衰退が言われる中、「地方創生」はスポー

ツ庁だけでなく政府全体の国家的課題となっています。スポーツ庁としても、スポーツという素晴らしいツールを積極的に活用して、全国各地での「地方創生」のお手伝いをしたいと考えています。

## これまでのスポーツ庁の取組① メインは スポーツツーリズム

まず、これまでのスポーツ庁の取組を振り返りたいと思います。  
スポーツ庁が創設された2015年

①「スポーツによる地方創生・まちづくりに向けた取組」

以降を振り返ると、地域振興施策として主に取り組んできたのが「スポーツツーリズム」でした。

スポーツ庁が取り組むべき基本的方針を定めた「第2期スポーツ基本計画」においても、スポーツを通じた地域振興の具体的施策として「スポーツツーリズム」の推進がメインに記載されています。

スポーツ大会・合宿イベント等への参加や観戦、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムは、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費の拡大等、地域活性化に大きく寄与するポテンシャルがあるとされてきました。

実際に、ラグビーW杯や東京2020大会等の国際スポーツ大会の開催に加え、政府の観光立国の推進に伴い、体験型観光であるスポーツツーリズムは大きな注目を集め、その需要を拡大させるとともに、大きな経済効果や社会的効果を創出しています。

こうした中、スポーツ庁では、主にスポーツツーリズムに関するコンテンツ（磨き上げのためのモデル事業（実証）や、国内外向けのデジタルプロモーション

（認知度向上）、関連団体のネットワークの強化（土台作り）などに取り組む、スポーツを通じた地方誘客の一翼を担ってきました。

一つ例をあげると、2018年にスポーツ庁が重点テーマに設定した「武道ツーリズム」の取組があります。

「武道ツーリズム」は、武道発祥の地である日本でしか体験できないスポーツと文化（伝統文化・精神文化）が融合した希少性の高いツーリズムとして、インバウンドの拡大のみならず、武道の国際的認知の向上や国内外への普及・発信を目的に、国としてはスポーツ庁が初めて取組を開始しました。

初年度の2018年度、まず手を付けたのが動画を活用したデジタルプロモーションでした。国内外の認知度向上とともに、属性情報（国・年齢等）のニーズ把握、国内関係者への普及・啓発を狙って実施し、武道の根幹である心技体を神秘的な音楽とともに表現し、海外からも大きな反響を呼びました。と同時に、実際に体験できるコンテンツが不足しているという指摘も多くなりました。

2019年度には、武道ツーリズムの基本的な取組方針の策定を目的に

「武道ツーリズム研究会」を開催しました。

初めて幅広い武道・観光関係者が一堂に会し様々な議論が行われ、受入側の整備が何よりも急務であるとの意見が多くなされました。年度末には「武道ツーリズム推進方針」が策定され、その後の武道ツーリズム推進の指針となつていきます。

2020年度になると、高付加価値コンテンツを生み出すための地域別モデル事業（体験機会の創出）、これまでに存在しなかった武道施設のデータベース化（見える化）、外国人ニーズを把握するための海外マーケティング調査、事業者向けベシックプログラム（空手ツーリズム用の動画及びテキスト）の策定、疑似体験

（VR）コンテンツの作成、特設WEB



沖縄空手ツーリズムの取組

スポーツ庁ウェブサイト「JAPAN BUDO TOURISM」：  
<https://budotourism-japan.com/>  
 モデル事業の詳細情報：

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop09/jsa\\_00047.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/jsa_00047.html)

サイトの構築など、次々と新たな取組を展開しました。

また、スポーツツーリズムの全国推進組織である（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の中に、「JSTA武道ツーリズム推進部会」が創設され、国と一体となって推進する

体制が作られました。

こうした動きに呼応するように、徐々に地域での武道ツーリズムの取組も生まれてきました。

沖縄空手ツーリズム、金沢版武道ツーリズム(弓道)、宮崎県武道ツーリズム(剣道、弓道)、九州全域SAMURAIツーリズム(剣道、居合道)など。

その中でも、スポーツ庁がモデル事業としても支援した「沖縄空手ツーリズム」は武道ツーリズムの先駆的な存在として他を牽引しています。

モデル事業では、琉球空手4流派体験や聖地巡礼ツアーなどの高段者まで大満足なコアな内容から、空手エクササイズや空手ラテ(カフェ)などの初心者・無関心者までを取り込むライトな内容まで、40以上の体験コンテンツを創出し、それを取り扱う10以上の事業者を開拓しました。

残念ながら、コロナの影響により、インバウンドがストップしている状況が続いています。こうした中でも、コロナ終息後にまた多くの世界各国の方々が日本を訪れたくなるよう、引き続き魅力あるコンテンツの磨き上げ等を実施していく予定です。

これまでのスポーツ庁の取組…②

## 担い手たる地域スポーツコミッション

スポーツ庁では、スポーツツーリズムを中心に、持続的にスポーツによるまちづくりを進展させていくための司令塔「地域スポーツコミッション(以下「地域SC」という。)」の設立促進や設立後の活動の支援にも力を入れてきました。

地域SCとは、地方公共団体、スポーツ団体、観光団体、商工団体、大学、企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進するネットワーク組織です。

各地域によって組織形態や活動内容も様々で、スポーツツーリズムの発展とともに、スポーツによる地方創生の担い手となる存在に成長してきました。

地域SCの主な取組は、地域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」、アクティビティコンテンツの

### 笠間スポーツコミッション (笠間SC)



#### 地域スポーツコミッションとは

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、スポーツを通じた持続的なまちづくり・地域活性化に取り組む組織。スポーツ庁が設立や活動を支援している。

- 要件
- ① 一体組織要件：地方公共団体・スポーツ団体・民間企業等が一体となり活動を実施
  - ② 常設組織要件：常設組織であり、時限組織ではない
  - ③ 対外活動要件：域外交流人口の拡大に向けた、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を実施
  - ④ 広範通年活動要件：特定のイベントに特化せず幅広く年間通じて活動く活動

長期継続的な人的交流を図る

#### 「スポーツ大会・イベントの誘致」

スケートパークや総合公園等を拠点とし、大会やイベント、合宿・キャンプの誘致活動、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大を図る。



ワンストップサービスの提供

アウター

国等の支援



市民ニーズに応える

#### 「スポーツ資源利活用の推進」

市民ニーズの把握、地元選手の育成など、地元市民による地域スポーツ資源の利活用促進を図る。



運営人材として「地域おこし協力隊」の活用も検討

#### 【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのブランディング
- 年間を通じての誘客による交流人口拡大
- 地域一体感の醸成、地域スポーツ人口の拡大

#### スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化

#### 【地域への経済的効果】

- 大会・合宿参加者の滞在に伴う消費拡大(宿泊・飲食・観光・物販など)
- スポーツアクティビティの参加料収入

地域スポーツコミッションへの支援:

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm)

## ①「スポーツによる地方創生・まちづくりに向けた取組」

創出」などですが、最近では、地域住民向けの「地域スポーツクラブの運営」、「健康増進・地域交流イベントの開催」、「地域企業と連携したイノベーションの創出」などにも取組を拡大させています。

東京2020大会を契機に、各地で地域SCが設立されており、2017年の56団体から2020年の159団体まで、約4年間でその数は3倍近くまで増加しています。

例えば、2020年に新規設立された笠間SC（茨城県笠間市）は、主要な観光資源が笠間焼をはじめとする伝統・文化に関わるものが多いため、若年層への訴求が低いという地域課題に対し、東京2020大会で新種目となり話題性も高い「スケートボード」のパーク整備を契機にソフト事業を推進するための地域SCを立ち上げました。（ハード×ソフト）

スケートボードやBMXは一般的な国内大会では、多くの集客が期待できますが、都市型スポーツの国際大会では、トップ選手の演技に加え、「音楽」「グルメ」といった異分野とのコラボレーションによって、3日間で10万人以

上を動員することが可能なメガイベントであり、大きなポテンシャルを秘めています。

この様なイベントを実現するためには、競技団体の実情に詳しい団体との連携だけではなく、イベントの誘致・運営等のコーディネート、宿泊施設の整備、広報活動、ボランティアの組織化等の様々な競技とはかけ離れた業務が存在します。

このような課題に対応するために、各分野に精通する人材と連携し、参加者や観光客にみあったサービスを考えていく必要があります。また、スケートボード特有のカルチャー面と競技スポーツとしての面とのバランス感覚が求められます。

このような異業種間の人材、組織、知見、ノウハウを連携・共有する場が地域SCのネットワークです。笠間SCは、事務局を笠間市が担い、その構成団体に体育協会、観光協会、商工会、民間団体・企業（J.R.（株）ムラサキスポーツ、茨城新聞社、笠間自転車de街づくり協会、明治安田生命保険相互会社等）と多種多様な団体が参画し、アドバイザーという立場に大学教授や競技団体、その他民間企業等を置いています。

東京2020大会以降、スケートボード競技の施設建設は他自治体でも増加していますが、まだ少ない競技人口に加えて、10代の若者中心の利用客層という特殊な競技特性に対応出来ていない自治体は多くありません。

スケートパーク運営にはそのマーケットに精通した民間業者を専任し、ビジネス感覚をもった経営が期待されているため、笠間市のような地域SCのネットワークは、今後のスポーツ大会やイベント誘致等への活用とともに、地域外からの訪問者の増加、スケートボードという競技振興につなげるためにも期待は大きくなっています。

また、笠間市の場合は、県と市の連携も機能しており、「茨城県まちづくりシンポジウム」や「スケートパークオープンングイベント」において茨城県からの支援を受けている点も特徴的です。

東京2020大会では、フランスのスケートボードのホストタウンとしても笠間SCは様々な役割を果たしました。今後スケートボードの聖地化を目指すだけではなく、地域に根付いているゴルフ、合気道などの競技や、恵まれた自然環境を生かしたアウトドアスポーツへと波及させ、地域を巻き込んだ

大きな取組にしていくことを目指し今後も取り組んでいく予定です。

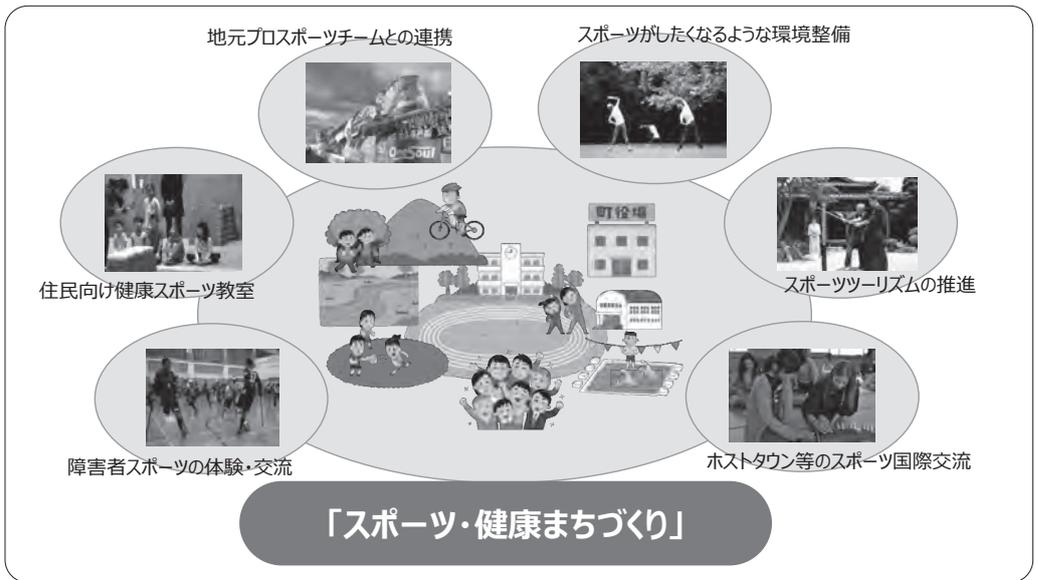
こうした地域SCが全国各地に増えていくことにより、地域ならではの資源の棚卸しや磨き上げ、ネットワークを活用した多様な取組の推進が図られ、スポーツを活用した持続的なまちづくりが活性化していくことが期待されます。

### 政府の「スポーツによる地方創生」施策の登場

## スポーツ・健康まちづくり

こうしたスポーツを活用した地域振興施策≡スポーツツーリズムという流れが大きく変わったのが、2019年に政府決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）です。

これは、東京2020大会を起爆剤に、「オリパラ・レガシー」として、本格的に、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメント（政府では「スポーツ・健康まちづくり」と呼称）を創出していこうというものです。



「オリパラ・レガシー」には、競技施設のような有形の遺産だけでなく、無形の社会的・経済的・文化的影響も忘れてはいけません。スポーツ庁では、この政府決定以降、関係省庁を主導して、「オリ

パラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前途のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウト政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、更には、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業なども「地方創生」のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

自治体をあげてと記載したのは、従来のスポーツ部局、観光部局、健康福祉部局等がタテ割りの既存の枠の中で行ってきた取組を、地方創生・まちづくりという観点からヨコ串を入れることが重要だからです。

「スポーツ・健康まちづくり」

パラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前途のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウト政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、更には、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業なども「地方創生」のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

パラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前途のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウト政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、更には、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業なども「地方創生」のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

「スポーツ・健康まちづくり」

「スポーツ」を最大限活用する発想が出てくるのではないだろうか。

そこから、「まちづくり」の実現に向けて、「スポーツ」を最大限活用する発想が出てくるのではないだろうか。

室伏スポーツ庁長官表彰

「スポーツ・健康まちづくり優良自治体認定表彰制度」の創設

スポーツ庁では、東京2020大会後、スポーツを活用した地方創生・まちづくりに積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、今年1月に「スポーツ・健康まちづくり優良自治体認定表彰制度」を創設しました。

第1回目の表彰となる2021年は、7月から9月まで募集を行い、現在応募案件の審査を行っております。審査に通った自治体については、12月上旬に都内で開催する式典にて、室伏広治スポーツ庁長官から各自治体の首長

様に直接表彰状を授与するとともに、先進的なモデル地域として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールします。

本表彰は、来年以降も第2回、第3回と続けていく予定ですので、今回応募に至らなかった自治体の皆様にも是非ご応募いただきたいと思っています。関係者の皆様も積極的に連携を図っていただけますと幸いです。

東京2020大会は終わりましたが、国の「スポーツ」による地方創生・まちづくりの取組は始まったばかりです。

ご興味ある自治体、スポーツ団体、関係団体の皆様からのご連絡をお待ちしております。一緒に取組を推進してまいります。



原口大志(はらぐち・だいし)  
スポーツ庁地域振興担当参事官。1974年広島県生まれ。1999年農林水産省入省。食物流通行政、農協行政等に携わるとともに、内閣官房・内閣府において地域再生法の策定を担当。水産庁漁業保険管理官補佐、在力ナグ日本国大使館一等書記官、水産庁企画課総括補佐、経営局総務課総括、水産庁漁政課総括等を歴任。2016年から水産庁資源管理部国際課漁業交渉官、在中華人民共和国日本国大使館参事官を経て、2020年から現職。(写真提供：月刊事業構想)

## 村を知ってもらう ためには

「この小さな村を知ってもらうためには、これまでと違う発想が必要だ。」

2002年FIFAサッカーワールドカップ(以下「W杯」)の事前キャンプ地として、中津江村が名乗りを上げる契機となったのは、一人の村職員の発案だった。

中津江村は、日田市の南部に位置し、熊本県と福岡県に隣接する県境の地域だ。2005年に市町村合併し、現在は日田市の一部となっている。合併当時、村の人口は1300人を超えていたが、現在は約700人。地域の大部分を森林が占め、人々はその中でどかに暮らしている。

さて、遡ること今から25年前。1996年5月、W杯の日韓共同開催が決定し、アジアで初めて開催されるW杯に、日本国中が盛り上がりを見せていた。このとき、村の社会教育施設の所長を務めていた職員が、この大きな国際的スポーツイベントの活用を考えたのがすべての始まりであった。

「特集」② 大分県日田市中津江村

# 深めてきた

# 交流が

# 地域の自信と

# 誇りに

## 2002年サッカーW杯

## 事前合宿の誘致、

## 深まる交流、その歴史

### 大分県日田市

今も続くカメルーンとの交流。

中津江の人々は、日々の生活の延長線上に手作りで歓迎の意を示してきた。この小さな成功体験の積み重ねが最大のレガシーとなった。



鯛生スポーツセンターの「不屈のライオン像」の前で  
(オリンピック事前キャンプ)

## 厳しい財政状況打開の一助に

キャンプ誘致の目的には、村の知名度を上げることのほかに、老朽化したつあった施設の大規模な改修も含まれていたことも事実だ。

村が誘致先の施設に考えていたのが「鯛生スポーツセンター」(以下「スポセン」)だった。この施設は、県内外の中高生等がスポーツや学習のために利用する合宿施設として、村が1990年に建設した。営業先では村営施設というだけで、設備の内容を見てもらうまでもなく、利用検討の対象外となることも多く、施設の経営も非常に厳しい状況だった。また、施設は大規模な施設改修をはじめ、グラウンドの再整備や機器設備の更新を迫られることも憂慮される状況にあった。

財政状況が厳しかった村は、「W杯の公認キャンプ地」という肩書を得ることで、このような問題も解決し、施設を中長期的に維持できるのではないかと、世界で活躍する選手たちが練習したグラウンドを擁する施設となれば、その知名度で多くの集客が見込めるのでは



午前3時に村に到着した代表選手団(W杯)

ないかと期待があった。

## “誰も知らない” カメルーン

当時、W杯のキャンプ地に立候補した所は全国で84地区あり、大分県内では当村を含む4地区が立候補していた。当村も、当時の坂本休村長がトップセールスとして精力的に訪問し、これらの努力の結果、2001年11月、遂に中津江村はカメルーン共和国のサッカー代表チームの事前キャンプ地として、W杯日本組織委員会から正式に公

認され調印を交わした。  
しかし、村はここで大きな壁に突き当たる。

議員や職員はもちろんのこと、住民の多くが「W杯」という言葉も聞き慣れず、「カメルーン」という国の位置すらよくわかっていなかった。また、念願だった施設改修の目途が立ったものの、「一流選手」の合宿に比べ得る施設とはどのような施設なのか、誰にも見当がつかなかった。

村に前例もなく、参考にできる同規模の他町村の例は皆無に近い。だからといって事業をプロデュースできる広告代理店等に業務委託することは財政的に余裕のない村には不可能だった。

このとき、村に残されていた貴重な資源。それは、住民という「人」だった。

また、この前代未聞の取組みを、マスコミは「小さな村の大きな挑戦」と題して報道したのだった。そして、日を追うごとにマスコミの数は増え続け、最終的には選手団の「遅刻騒動」が拍車を掛け、日本中、そして世界中で「NAKATSUJUEMURA」が連日報道され続けることは、このとき誰も予想していなかった。

## 住民が主役となり、 行政が伴走する

そうして決まった事前キャンプ。村は各方面の協力を得ながら、受け入れ態勢を整えた。関係機関との連携や人的支援の調整はもちろんのこと、とりわけ村が重きを置いたのは、住民の協力を得ること、住民に主体性を発揮してもらったことだった。そこから、住民目線による「中津江村にできること」の模索が始まった。

「選手たちに中津江村で快適に試合の準備をしてもらうこと」を行政と住民の共通目標として、住民に自由な提案を募ったところ、年齢を問わず様々なアイデアが寄せられた。

村が採った手法は「住民のマンパワーを生かし、村職員がそれを支援し伴走する」。そうすることで、住民の活動意欲が増し、各方面での取組みが相乗的に効果を上げる結果となった。

## 成功の鍵は 「コミュニティ力」<sup>りよく</sup>

村は住民の提案を調整しながら、様々な取組みを実行していった。

まず、高齢者はスキルを生かして応援手旗の手作り。持ち手は、地元竹を切り出し、椎茸栽培をしている協力者宅の乾燥小屋で仕上げ。紙の貼り付けは、子ども達とともに行った。

また、女性たちの尽力も大きかった。「中津江村の思い出を持って帰ってほしい」「練習で疲れる選手たちの癒しになるように」と、様々な品物を手作りした。歓迎や激励の気持ちを表す言葉デザインしたコースターやタペストリーをはじめ、中津江の四季から着想を得た絵手紙を子供たちと一緒に作成し、選手たちの部屋に備えた。さらに、幹線道路の清掃活動や、国旗の色を参考に花苗を植栽するなどして歓迎。合宿中は、使用済みの練習着等を仕分け作業まで毎日担った。

また、林業関係者や村の青年団も仕事の合間を縫って、チームのシンボルである「不屈のライオン」を模した特大看板等をそれぞれ作り上げ、歓迎の気持ちを表した。

小・中学校では、同国の文化を理解する一環として、村の国際交流員の指導のもと公用語であるフランス語を学んだほか、現地の郷土料理を給食で食した。また、千羽鶴を折って選手団の健闘

を祈った。さらに、選手団を迎えての壮行会では、小学生で結成していた踊り隊が、練習を重ねた花笠音頭を披露。選手たちが子供たちの輪に入って一緒に踊り出すという嬉しいハプニングも起こった。また、中学生の音楽部によるカメルーン国歌演奏の際は、選手たちは一斉に起立し、演奏に合わせて国歌を斉唱した。

そして保育園児は、選手団と高校生の交流試合において、カメルーン選手たちと手をつなぎ、エスコートキッズとして入場。選手たちは、園児たちを膝に乗せて試合を見せるなど、楽しそうにスキップを繰り返していた。

このように、住民たちが世代や立場を超えて互いに協力し、それぞれに出来ることに取り組んだ。ただ、これらのおもてなしの数々は、キャンプ受け入れのために特別に行ったことではなく、地域で日頃から取り組んでいることが原点であった。例えば、地区に伝わる伝統行事の継承、公道の草刈り。これは、地区住民が力を合わせて行ってきた。このように、日常生活の中で培われていた住民間のコミュニケーションや共に助け合う活動の延長に、中津江流のおもてなしがあった。このた

め、キャンプや交流の成功の大きな鍵は、住民が平素から培ってきた「コミュニケーション力(りよく)」にあったと言える。

## 暮らしの再評価とその効果

住民の熱意を持続できたのは、小さな成功体験の積み重ねがあったこと、大きい。住民が日ごろ当たり前に行っていることが、実は価値ある取り組みであること。些細なことと思っていた小さな親切は、相手を思いやる大切な行為であること。この「地方らしさ」、「中津江らしさ」をマスコミという第三者は、価値あるものと前向きに報道した。住民たちはその報道に驚きながらも、それらの評価によって自身を肯定し地域への愛着を強めたように思われる。

また、全国的な報道によって国内外で中津江村の知名度は大きく上昇した。これにより、村を訪れる観光客数やスポーツの利用者数が大幅に増大し、村の産業振興に大

きく寄与した。

しかし、最も大きな効果は、活動の小さなステップを積み重ねることに、住民が中津江村の交流のあり方に自信を深め、誇りを感じていったことである。これがキャンプ誘致の最大のレガシーである。



選手団を嬉しそうに迎える住民たち(W杯)

## 友好の軌跡

カメルーン共和国と中津江村の交流は、キャンプ受け入れ決定の翌年から始まった。

まず、2003年。当時の坂本休村長が同国を訪れ、親善を深めたことを皮切りに、メヨメサラ市と中津江村の友好親善協定を締結した。また、キャンプ誘致を主導してきた功労者として、坂本氏に同国最高位のシュバリ工勲章が大統領から授与された。また、同年に大分市で開催されたキリンチャレンジカップのカメルーン共和国チームの試合には、当時、人口約1300人の中津江村から約400人の村民が応援に駆け付け、選手に熱い声援を送った。その後、2005年には、日本のJリーグでも活躍し、世界的に著名だった同国のパトリック・エムボマ選手が、キャンプ地のスポセンでサッカー教室を開催し子供たちと交流した。なお、同年に中津江村は市町村合併により日田市に編入合併している。日田市の一地域となった中津江村だが、その後も同国との交流は継続する。

2007年は、再び大分市で開催されたカメルーン共和国チームの試合へ

の応援、2008年は駐日大使が来村して記念植樹の実施。2010年に行われた日本代表対カメルーン共和国代表の試合は、村内に大型ビジョンを設置して村民一丸となって応援した。この年は、中津江村の子供たちが応援フ



選手団を迎える住民たち(オリンピック事前キャンプ)

ラグを作って同国へ贈り、現地の子供たちがそのフラッグにメッセージを寄せ書きした。これを、駐日大使が預かり、再び中津江村の子供たちへ返還する交流を行った。2012年はキャンプから10周年を迎え、再び駐日大使が村を訪れ記念植樹を行った。

また、村内にはかつて金の採掘量が「東洋一」とも称された鯛生金山があり、その遺構は1983年から観光施設として活用されている。2013年は、その金山で施設開業30周年を迎える記念式典が行われ、駐日大使が足を運んでくれた。なお、元村長の坂本氏においては、2010年から2017年にかけて、カメルーン代表チームが参戦する国際試合を応援するために、同国や大会開催国を合計6回にわたって自ら訪れ、選手団やカメルーン共和国との交流に尽力している。

さらに、駐日大使館が例年、東京で行っていた同国の建国祝賀会を、2018年においては、友好の意を改めて表すために中津江村で実施した。

そして、2021年。東京2020オリンピックが日本で開催された。その事前キャンプ地として同国が選んだ地は、中津江村のある日田市であった。

## 東京2020 オリンピックで 再びの交流

2019年8月にカメルーン共和国から東京2020オリンピック選手団の事前キャンプを日田市で行いたいと打診があった。オリンピック予選が始まっていない中で、選手団の規模、競技種目など分からず、さらには使用する練習会場や宿泊施設など、検討すべき課題が多くあったが、2020年1月に費用負担等を定めた受入協議書の締結、2021年2月に事前キャンプに関する協定書を締結し、事前キャンプ受入れの準備がスタートした。

団体競技種目はオリンピック予選で敗退し、すべて個人競技(陸上、ボクシング、ウエイトリフティング、柔道、レスリング、水泳、卓球)となり、選手12人を含む総勢26名が7月5日に日田市に到着した。今回の事前キャンプを通じて、選手は体育館玄関で脱いだ靴を自ら揃える、市職員が準備していたPCR検査容器を自ら並べる、感染症対策として行動が制限された中で狭い宿泊施設内での自主トレ、陽気に市職員と触れ

合うなど、カメルーン選手団はまじめであり、非常に友好的であった。

また、当初はW杯の事前キャンプで使用したスポセンを練習会場、宿舍のメインとして考えていたが、団体競技種目がなくなり、練習会場も分散されるため、スポセンの使用を断念した。

加えて、折からのコロナ禍の影響により、選手団が中津江を訪問することは困難と思われた。しかしながら、選手団の意向もあつて、感染症対策を万全に整えることにより、W杯で合宿の地となつたスポセンを訪れることが実現した。

感染防止の観点から、住民と選手団の直接的な交流はかなわなかつたが、中津江の住民は何らかのおもてなしができないものか地域で模索した。そこで中心的な役割を果たしたのが住民自治組織 中津江振興協議会(以下、愛称「中津江むらづくり役場」)であつた。この組織は、人口減少が著しい中津江で、住民がこれからも安心して同地に住み続けられるよう、2018年に発足した団体で、さまざまな地域活動の核となつている団体であり、ここを中心に検討した結果、住民たちで応援グッズを手作りして贈呈することに決定し

た。女性たちを中心に手作りされたのは、2002年にサッカーの選手団にも大変好評を得たコースターで、この時も再び応援の気持ちを表す言葉をデザインした。また、練習着入れなどにしてもらおうと、片側に日本特有の和柄を、もう片側にはカメルーン国旗の色をあしらつた手提げバッグも制作し、回国と中津江村の一体感を表現した。また、両国の国旗を模したミニワッペンも手作りしてバッグに取り付けた。

さらに、住民有志によつて、勝負の縁起を担ぐダルマなどを折り紙で折つてもらい、励ましの言葉とともに色紙に貼り付け装飾した。そして、保育園児がカラフルな絵の具を使つて、前述の色紙に手形を押しつけて応援に参加した。

小・中学生も、同国の国旗に応援メッセージを丁寧に寄せ書きしたり、同国の郷土料理を給食で食し、カメルーンの文化に対して理解を深めたりした。グッズ作りでは、多くの住民がかつての「おもてなし」をすぐに思い返してくれたようだった。このため、短時間での手作業にもかかわらず、非常に丁寧で心のこもつた応援グッズが出来上がった。

選手に直接渡すことができない

め、作業する住民の様子を撮影した数々の写真を贈呈コーナーに設置するなどして、住民の気持ちをできる限り伝えることに努めた。選手団はその写真を代わる代わる見つめて、贈呈されたグッズを手にしていった。また、グッズ作りの様子や住民からの声援は、選手団をはじめ、回国と中津江村、そしてあらゆる人々が世界各地でどんな時間でも自由に閲覧できるよう、動画編集されてSNSにアップされている。

## 中津江村にとっての地域振興

地域振興は、人と地域によつて様々だ。一人ひとりが相手を労わる小さな思いやりも、なかなか来ない相手を信じて待つということも、時に文化の異なる相手や国中の人々の心も動かす立派な地域振興となる。中津江村の人々の自宅には、今でもカメルーンにちなんだ応援グッズが必ずあると言つても過言ではない。特別なことは必要ではなく、日々の暮らしの再評価や、別の視点による新たな価値付けが、その地域振興につながる最良の道だということ

流が物語っている。

そして、地域にとつて貴重な財産である「人」「心」。これからも大事に引き継いでいきたい。



住民が手作りし選手に渡した品々(オリンピック事前キャンプ)

# 夢の続き

表には現れない、  
「ラグビーのまち釜石」の  
レガシー

新日鐵釜石時代から続く釜石とラグビーの熱愛関係。  
ラグビーワールドカップ2019日本大会でピークを迎えたかと思いきや、  
さらに世界とつながろうとしている。釜石の夢は続く。

## 釜石市文化スポーツ部スポーツ推進課

### ラグビーのまち 釜石

「北の鉄人」と呼ばれ、日本のラグビー史に偉大な足跡を残した新日鐵釜石製鐵所ラグビー部は、昭和54年（1979年）から昭和60年（1985年）までの日本ラグビーフットボール選手権大会7連覇を含む、通算8度の日本一に輝いた。

当時、誰一人として大学出身のFWはおらず、BKを含め、そのほとんどは

高校時代は無名だった選手。偉業の陰には、東北人特有の忍耐強さと、地域、社会を挙げての温かい声援があった。同部が連覇を重ねることに、市内のラグビー熱はさらに上昇し、選手団が選手権大会で優勝後に帰郷した際は漁師町ならではの、色とりどりの大漁旗に迎えられ、市内で凱旋パレードまで開催されるほどの人気となった。釜石市民がラグビーを応援し支える文化が始まったのがこの頃と言われている。

その「北の鉄人」の誇りを受け継ぎ、新たなクラブチーム、釜石シーウェイ

ブスRFCが平成13年（2001年）4月25日に設立された。釜石シーウェイブスRFCは岩手県、釜石市、そして東北のスポーツ振興と普及に貢献する地域に根付いたクラブ作りを目標とした。新日鐵釜石ラグビー部時代から続く釜石伝統の大漁旗による応援は今も健在。「北の鉄人」が残した足跡により、釜石市民の生活には、ラグビーが地域の誇りとして受け継がれ、企業クラブが、市民を始めとした多くの人々に支えられる地域のクラブチームとして再スタートしたことで、



V7戦士松尾さん胴上げ（1985年。写真提供・釜石市）

「ラグビーのまち釜石」として広く認知されるようになる。

### 被災地での ラグビーワールド カップ2019日本大会 開催

当市は、2011年3月11日、東日本大震災による甚大な被害を受けた。この被災により市民1000名以上が犠牲となったほか今なお行方不明の市民もいる。



津波(2011年。写真提供: 釜石市(浦山文男氏撮影))

多くの被災者は、住み慣れた地域から離れた場所へと移り住み、家族や親類のほか、仕事やそれまでのコミュニティ、普段の生活そのものまでもが失われた。

震災直後から、国内外の多くの支援者による救援物資や震災関連の見舞金や寄せられ、多団体による復興支援のイベントや国からの生活保障制度が充実してくる一方で、癒えることのない心の傷を抱えたまま、夢や希望を失った多くの市民が苦しい生活をしていった。

この様な状況において、日本でラグ

ビーワールドカップ2019日本大会が開催されることが決定されており、これまでラグビーを応援し支えてきた

被災市民は、「釜石でラグビーワールドカップが開催されたら夢のようなのに。」と想うようになり、その想いが声

## 東日本大震災から ラグビーワールドカップ2019誘致までの動き

平成21年(2009年)

7月…国際ラグビーボード(当時)理事会にて日本がRWC2019開催国に決定

平成23年(2011年)

3月…東日本大震災津波発災

12月…釜石市民有志による「釜石RWC2019を語る会」を開催

釜石市復興まちづくり基本計画にRWC2019誘致を記載

平成24年(2012年)

7月…岩手県議会議員(2)巡目国体を成功させ、その後のラグビーワールドカップの試合を

岩手県(釜石市)で開催し、沿岸地域の復興をアピールするとともに、

次の世代に夢を与える議員連盟(通称)復興スクラム議員連盟設立

9月…県議会復興スクラム議員連盟、スクラム釜石、

釜石市等からRWC2019 釜石開催を平野復興大臣(当時)へ要望

平成25年(2013年)

10月…日本ラグビーフットボール協会森喜朗会長(当時)が

釜石シーウェイブスRFCの地元戦を観戦、釜石市内視察

平成26年(2014年)

5月…市民有志による「RWC2019 釜石誘致推進会」発足

6月…RWC2019 釜石誘致推進会が釜石市長に開催都市立候補を要望

7月…釜石市が開催都市への立候補を表明

10月…岩手県が、釜石市と共同で開催都市に立候補することを公表

岩手県、釜石市共同でRWC2019 開催都市希望申請書を組織委員会へ提出

平成27年(2015年)

3月…岩手県、釜石市が国内開催都市の一つに決定

となり、やがて大きな希望となった。

釜石市は、ラグビーワールドカップ

2019日本大会を誘致・開催するこ

とにより、釜石市民の元気を世界に向

けて発信し、これまでの復興支援に対

する感謝の気持ちを伝えるとともに、

復興に伴う基盤整備事業の加速と、大会開催を契機とした市民の心の復興を目指すことを開催の意義とした。

誘致決定と同時に、スタジアムを有していない釜石市は、スタジアムの設計・施工に取りかかり平成30年(2018年)7月30日に釜石鶴住居(うのすまい)復興スタジアムを完成させた。

誘致決定とスタジアム建設については、当時、市民の中にも賛否の声があり、「スタジアムを建設する財源があったら生活再建に使うべき」という声が多々あり、特にスタジアム建設場所である鶴住居(うのすまい)地区では反対する被災者も少なくはなかった。このため、ラグビーワールドカップの誘致・開催を進める市民団体は、鶴住居地区での座談会の開催や、被災者が入居する仮設住宅を1軒ずつ訪ねては、ラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催への誘致・開催の意義とその効果を丁寧に説明してまわった。スタジアムの完成とその後テストイベント開催時には、当初反対した市民が「どうせやるなら最高の雰囲気です」と積極的なボランティア活動を行うまでになった。



RWC2019.9.25フィジー対ウルグアイ戦での黙禱(2019年。写真提供:釜石市)

平成 31 年  
 (2019年)9月25日、観客数1万4025人を迎えたこの日、ラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催「フィジー対ウルグアイ」が開催され、市民の悲願は達成された。秋晴れの上空をブルーインパルスが展示飛行し、市内全小中学校14校の約2200人が震災復興支援への感謝の気持ちを歌にした「ありがとうの手紙」Thank you From KAMAISHIを合唱。両国の国歌斉唱の前には東日本大震災犠牲者へ黙禱を捧げるなど、感動の空間を創出する事ができた。

同年10月12日、令和元年台風第19号

(ハギビス)が日本に襲来し、東日本を北上。公共交通機関の乱れや土砂災害の可能性など、観客の皆様、選手、大会を支えるスタッフ・ボランティアなど全ての関係者の安全を確保する事が困難であると判断し、残念ながら、10月13日開催予定だった「ナミビア対カナダ戦」の中止が決定された。しかし、物語には続きがあった。試合を見る事が出来ない、スタジアムにも入る事が出来なないにもかかわらず、鶴住居駅周辺には大勢の人々が集まってきた。

「みんなで大漁旗を持ってスタジアムまで行進しよう。」

キックオフの12時15分にあわせて、台風一過の青空の下100旗以上の大漁旗が振られた。何かを応援するように。

一方、洪水に襲われた地区では、土砂の除去作業などのボランティアに従事するカナダ選手たちの姿があった。試合以上の大切なプレーを私たちに魅せてくれた。もしかしたら、これこそがラグビー精神なのかもしれない。

2019年11月2日、南アフリカが優勝トロフィーであるウェーブ・エリス・カップを掲げ、ラグビーワールドカップ2019日本大会は幕を閉じた。翌



RWC2019.10.13カナダ代表ボランティア作業(写真提供:釜石市)

日に行われたワールドラグビーアワード2019において、ラグビーの価値を社会的に高めたとして、12の開催都市の中で唯一、当市が「キャラクター(品格)賞を受賞した。

また、ラグビーワールドカップ2019日本大会の統括責任者であるアラン・ギルピン氏は、「これまで200試合以上のラグビーワールドカップの試合を観てきた中で、釜石の試

合が間違いなく最高の試合であり誇りになった日。」と述べた。当市の震災復興としてラグビーワールドカップを誘致・開催した事が世界的に評価され12の開催都市の中では一番小さな試合会場であったにもかかわらず、とても大きな開催レガシー(遺産)を得る事ができた。それは物と言うよりも心のレガシー。チャレンジし続ければ何事も成し遂げられるという希望。最初は小さなワンチームも、諦めなければ大きなワンチームになってゆく。子供達にも大切な事を伝えられた釜石開催となった。

## 東京2020大会 「復興『ありがとう』 ホストタウン」の取組み

当市は、平成29(2017)年11月に、東京2020オリンピックピック・パラリンピック競技大会に向けて、オーストラリアの「復興『ありがとう』ホストタウン」に登録した。

登録のきっかけは、東日本大震災の時に、釜石のラグビーチーム、釜石シーウェイブスRFCに所属していたオーストラリア出身のスコット・ファーデー

イー選手が、帰国せずにチームメイトと一緒に市民の為に支援活動を行い、ファーデー選手からたくさんさんの勇気と感動をいただいたこと、もう一つは、2015年から当市の中学生が海外体験学習事業でビクトリア州の学校に受け入れていただいていることなどによるものである。

「復興『ありがとう』ホストタウン」事業での取組みとしては、平成30(2018)年3月、スコット・ファーデー選手を釜石に招いて、市民との交流を行った「Welcome Home Scott Farady!」おかえりファデー!釜石ラグビータウンミーティングを開催し、市民とともに東日本大震災当時を振り返りながら釜石の今後についての語り合いの他、市内の小学校では東日本大震災時の経験の話とタグラグビーで交流し、また、市内高校のラグビー部では世界トップレベルの指導により参加した生徒からたくさんさんの声があがった。

2018年と翌2019年の秋には、オーストラリアの小学生を招待し、市内の小学校との国際交流や、タグラグビー大会等での交流を行い、国境を超えた友情を育むことができた。

ラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催では、オーストラリアの高校生と、地元の高校生が市内でラグビーの交流、両国の食材を使ったおむすびを握り、一緒に食べるなど、スポーツと食文化の交流も行った。

平成31(2019)年9月に発生したオーストラリア森林火災の災害支援のため、1月から3月までの約2カ月間



EPA/KIMMAGA MAYAMA

写真上)ファーデー選手らによる災害支援活動2011年。写真提供…釜石市  
写真下)ファーデー氏、小佐野小学校で児童たちと交流(2018年。写真提供…釜石市)

にわたり募金活動を行い、市内の小中学生で構成する「かまいし絆会議」や市民からの募金、市外の方々から寄せられた約130万円を、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所(ANZCCJ)を通じて、オーストラリア赤十字社に届ける活動を行った。



ク競技大会の延期や、予定していたオーストラリアとの交流活動も残念ながら中止せざるを得ない状況が続く中、今までの取り組みや、育んできた友情を継続できるように、オンラインを通じた交流を取り入れ事業を実施した。

1つ目は、2019年9月から同年11月までの2カ月間、オーストラリアオリンピック委員会主催の「ともだち2020」パイロットプログラムに参加し、南オーストラリア州の中学生約10名と、市内の中学生が2週間に一回程度、オーストラリアの学校と、お互いの文化や日常生活、学校生活、防災学習などを紹介するオンライン交流とした。

2つ目は、オーストラリア大使館等と連携し、オーストラリアの各地と東京、釜石市の各地をWebでつなぎ、文化・スポーツ・音楽・食等を通じたオンライン交流を行う「K O A L A C A M P (コアラキャンプ)」を実施、メインスタジオの在日オーストラリア大使館からオーストラリアンフットボール体験、ワイルドフラワーの製作、ワイン講座、サテライトポイントのオーストラリアシンドニーからはヨガ

体験と菓子作り、ハンター・パレーからワイナリー紹介、ゴールド・コーストからはバーベキュー実演、メルボルンからジャズ演奏、釜石スタジオの根浜海岸キャンプ場ではそれぞれの実演を行うなど、インターネットを介して様々な交流体験をした。

また、オンライン以外には、ホストタウンを紹介する取組みとして、令和元(2020)年10月に釜石鶴住居復興スタジアムで開催された「いわて・かまいしラグビーメモリアルマッチ」の会場内においてオーストラリア紹介交流事業を行った。会場では、オーストラリアンフットボールやクリケットのスポーツ体験、アボリジナル伝統楽器ディジュリドゥの演奏、ワイルドフラワーの制作体験、ミートパイ、コーヒー、ワインなどの食を紹介し、来場者にオーストラリアを満喫してもらった。

2021年1月には、オーストラリアのティーツリーハニーとマカダミアナッツ、釜石のミルクジェラートと当市の特産品である甲子柿を掛け合わせたジェラートを開発した。試食会で好評いただき、同年9月のオリンピック・パラリンピック期間終了まで市内の観光施設の店頭で販売された。

その他にも、新聞紙面広告、ホストタウン交流の映像制作、そしてホストタウン周知グッズの作成や装飾を行うなどホストタウンとしての醸成に努めた。

今夏開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中には、7人制ラグビーの試合が行われた7月26日から31日まで、釜石市民ホールTETTOで、パブリックビューイングを行い、オーストラリアチームを応援することで、東日本大震災の時にオーストラリアの方々をはじめ、世界中の方々からいただいたご支援に対する感謝と、復興した元気な釜石の状況を発信した。

いまだ続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、直接の交流は難しい状況ではあるものの、オンライン交流も行いながら、オーストラリアとの継続した交流を行いながら、ラグビーのまち釜石は、国際大会を契機とした子どもたちへのレガシーを伝え続けてゆく。

## 今後の取組み

今年度、当市は、令和3年度から令和

12年度までの10ヶ年を計画期間とする第六次釜石市総合計画をスタートさせた。計画には、10年後のまちのあるべき状態を表す将来像を「一人ひとりが学びあい、世界とつながり未来を創るまちかまいし」とし、この姿を実現するための姿勢を表す将来像を、多様性を認め合いながら、トライし続ける不屈のまちとしている。

そこには、東日本大震災からの復興やラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催のプロセスにおいて、日本中・世界中とのつながりを育む機会に恵まれた経験を生かし、更に新たな世界を広げることで、一人ひとりの可能性、地域の可能性を広げ、希望が連鎖し、活力ある未来を創り続ける姿を重ねた。

今後、この将来像を実現していく中で欠かせないことの一つとして、国際スポーツイベントを通じた地域振興が挙げられるが、これには、課題が山積しており、行政施策各般からのアプローチが不可欠だが、その一つに多文化共生社会の実現もあると考える。

当市では、第六次釜石市総合計画と歩調を合わせ、多様な国際交流活動の実践により「海外から訪れた人をやさしく

受け入れるまち「世界とつながる人材が育つまち」「違いを認め合える市民が暮らすまち」でありたいとの強い思いから、釜石市多文化共生推進プランを策定し、「世界とつながるKAMAIISHI」を目指して取組んでいく。

10年後には、国内外を問わず当市においてラグビーをはじめ各種スポーツイベントが盛んに開催され、スポーツの「する・みる・ささえる」が一体となり市民がワンチームとなり参画している姿の夢をみる。

## 夢の続き

ラグビーのまち釜石の夢は苦難の路でもある。

新日鐵釜石ラグビー部は無名選手が集まりであったが、ぶつかって倒されても、直ぐに立ち上がり前へ進む。

倒されても倒されても、なおも立ち上がり、また倒され続けたある瞬間、「諦めるな！」

誰かが言ったその声に、倒されながらもパスを出す。

そのパスは大きな波となり、日本一に向かって走り出す。

未曾有の震災を経験するも、

「釜石でラグビーワールドカップができないだろうか。」

誰かが言ったその声は、多くの人の心に響き、やがて、大きなうねりとなって広がり大成功を収める。震災からの絆のパスは、ラグビーワールドカップを経て、その後の東京2020ホストタウン交流事業へとつながり続ける。釜石で組まれたラグビーワールドカップは、開催12都市の中で最も少ない2試合だったが、そのうちの1試合、ナミビア対カナダ戦は、台風19号（ハギビス）の来襲により中止となると、

「釜石の力になりたい。」

カナダ代表の誰かが言ったその声で、

道路や民家に流れ込んだ土砂を掻き出すボランティア作業が行われ、それは、ラグビーワールドカップ2019日本大会のハイライトになった。

声、それは、見えない心の絆。

声と共に立ち上がり、声に勇気づけられて進んできた夢の路。

そして、また、希望を灯す誰かの声。

「ナミビアとカナダにまた釜石に來てもらって、試合をしてもらえたらいいな」

その声は、どんどん大きく広がり、ラ

グビーワールドカップのレガシーを、次の世代へつなぐための企画が生まれた。

2020年10月10日、釜石が、世界の『KAMAIISHI』になったあの日から1年。

ラグビーワールドカップ2019日本大会開催1周年記念「いわて・かまいしラグビーメモリアルマッチ」開催。

ナミビア対カナダの再試合実現がほぼ決まった矢先、世界をパンデミックが襲い、両チームの来日は不可能になった。

「それでも、メモリアルマッチはやりましょう！」

釜石の復興を支えてきた釜石シーウエイブスRFCと、震災直後から釜石を訪れ、ラグビーや復興支援活動を通して釜石を勇気づけてきたクボタスピーズからの心強い声が届き、未来への希望をつないでくれた。

観客の数は、収容人数の半分以下に設定され、歓声も、子ども達の歌声もボランティアのハイタッチも無い。しかし、釜石とスタジアムは、静かな熱気と期待に包まれながら輝いた。

新しい生活様式に合わせた様々な取り組みも行われた。

●釜石ラグビー応援団設立

●YouTubeラグビーのまち

釜石チャンネル開設・ラグビー試合の無料配信

●スタジアムへのスポーツ合宿等誘致

●釜石ラグビー神社移設

●小中学校でのラグビー教室開催や、小学校対抗ラグビー大会開催

など、様々な子ども達向けの企画も開催され、県内のラグビースクール人数や釜石シーウエイブスJr.の人数は増加し、ラグビーワールドカップ日本大会をきっかけに生まれた熱は、これからを担う子ども達の中にしっかりと息づいている。

声、それは、想いと想いをつないでいく希望の証。

そして、釜石ラグビーを愛するみんなの声。

「ナミビア対カナダ戦の実現は諦めない！」

それは、たくさんの人々の心の声であり、表には現れない釜石のレガシー。無数の声をチカラに、一步一步、歩み続けながら、ラグビーワールドカップのレガシーを誇りに。

『ラグビーのまち釜石』の夢に終わりは無い。



【特集】  
4 大分県

# 大分国際 車いすマラソンの 40年

1981年、「障がい者スポーツの父」中村裕博士の提案によって始まったこの大会は、  
コロナ禍を乗り越え、2021年に第40回を迎えた

## 大分国際車いすマラソン事務局

### 1. 大分県のすがた

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置し、北は周防灘に、東は伊予灘、豊後水道に面しています。総人口は約112.2万人（令和3年2月現在）で、人口の最も多い市町村が県庁所在地である大分市の約47.7万人、最も少ない姫島村は約0.17万人です。総面積は、約6341km<sup>2</sup>で、最も広い市町村である佐伯市の面積約903km<sup>2</sup>は、九州一の広さを誇ります。

歴史を紐解くと、古くは豊の国と呼ばれ、7世紀の終わり頃、豊前・豊後の二国に分けられました。8世紀には宇佐神宮が全国4万社の八幡の総本宮として栄え、国東半島には「六郷満山」と呼ばれる独自の仏教文化が開きま

した。  
鎌倉時代、13世紀の初めに、大友氏が守護として豊後に入国し、以後400年間統治が続きました。特に、キリシタン大名として名高い大友宗麟の時代には、豊前を含め北部九州6カ国を支配するまでになりました。宗麟は、キリスト教に止まらず西洋文化を積極的に取り入れ、府内（現在の太宰府）や臼杵に

は中国船やポルトガル船が入り、「南蛮貿易」が盛んに行われ、国際都市として繁栄しました。

16世紀末、豊臣秀吉によって大友氏が除国されると領国は極端に細分化され、その後約300年間小藩分立の時代が続きました。一方で、各地に城下町文化が花開いたことにより、自主自立の気風を育み、代表的なところでは、画家の田能村竹田や農学者・大蔵永常、近代以降では、小説家・野上弥生子や彫刻家・朝倉文夫など、多くの優れた人材を生み出しています。

当県はまた、温暖な気候に恵まれ、海や山などの豊かな自然、その中で育まれた新鮮で安全な食材、前述の宇佐神宮や六郷満山に加え、国宝白杵石仏や富貴寺大堂など、多くの豊かな地域資源があります。県内全域に広がる温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、地球上にある10種類の泉質のうち8種類を有しています。さらには、「The. おおいた」ブランドとして、関あじ・関さば、おおいた和牛などの高級食材をはじめ、かぼすやしいたけなど四季折々の素晴らしい食材も満載です。

コロナ禍で観光には冬の時代が続いていますが、いずれ訪れるウィズコロ

ナの時代を見据え、「おんせん県おおいた」をキャッチフレーズとして、優れた観光素材に磨きをかけ、多様化するニーズに対応することで、国内はもとよりアジア、さらには欧米・大洋州からの誘客にも取り組んでいきます。

## 2. 中村裕博士と障がい者スポーツ発祥の地「OITA」

我が国において「障がい者スポーツの父」とも呼ばれる中村裕博士は、大分県別府市に生まれました。九州大学医学部に学び、郷里の国立別府病院で整形外科科科長を務めていた1960年5月、イギリスのストーク・マンデビル病院国立脊髄損傷センターに留学し、ルードウィヒ・グッドマン博士に学びます。

グッドマン博士は、第二次大戦での傷痍軍人の治療を通じ、スポーツをリハビリテーションに取り入れる、当時



中村博士(2回大会)

としては画期的な手法を導入し、現在のパラリンピックのルートと

なる国際ストーク・マンデビル競技大会を創設していました。多くの脊髄損傷患者がスポーツを通じて社会復帰を果たしている姿に衝撃を受けた中村博士は、帰国後矢継ぎ早に行動を開始します。

1961年に大分県身体障害者体育協会を設立、同年第1回大分県身体障害者体育大会を全国で初めて開催し、翌年には第11回国際ストーク・マンデビル競技大会へ選手2名を派遣します。彼らは、日本はもとよりアジアから初の参加選手となりました(このとき、博士が派遣費用を捻出するため自家用車を売却したという逸話はつとに有名です)。このニュースが世界に向かって報道されると、国内でも認識が改められ、障がい者スポーツに対する関心が高まってきました。

遡ること2年、1960年のローマオリンピック開催後に、同地で国際ストーク・マンデビル競技大会が開催されました(これが後に第1回のパラリンピックとされます)次の開催地は東京です。博士の行動力が多くの関係者を動かし、1964年、博士自身が選手団長を務めた東京パラリンピック開催へと繋がります。日本障がい者ス

ポーツ協会の発足と第1回全国身体障害者体育大会の開催は1965年であり、中村博士の功績は、大分県を我が国における障がい者スポーツ発祥の地へと押し上げました。

その後も博士は休むことなく進み続けます。日本の障がい者スポーツは力強く歩み始めましたが、アジアを中心とした太平洋地域の障がい者のスポーツ環境は、欧米に比べ著しく劣っていました。1975年、博士の提唱で「第1回極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会(Ear East and South Pacific Games Federation for the Disabled、通称:フェスピック競技大会)」が大分市・別府市で開催されます。フェスピック競技大会は、2006年までに9回開催され、「アジアパラ競技大会」として引き継がれ、現在に至ります。

## 3. 大分国際車いすマラソンの誕生

車いすマラソンの歴史はアメリカに始まります。1974年にオハイオ州で10名の選手が参加した「第1回アメ

リカ車椅子大会がその起源とされていますが、距離など詳しいことはわかっていません。しかし、翌年伝統あるボストンマラソンで常識を覆す出来事が起こります。

24歳の青年、ボブ・ホールが参加資格を巡り訴訟を起こしてまで車いすで参加し、42・195kmを完走しました。記録は男子優勝者に遅れること約49分の2時間58分でしたが、彼の勇気が世界中の車いすランナーの闘争心に火をつけました。こうした動きは当然我が国にも伝わり、県内でも車いすランナーのチャレンジ精神が高まります。

当県には、国内でも歴史と伝統を誇る別府大分毎日マラソンがあります。

1978年の第27回大会では、県出身の宗茂、猛の双子のランナーがワン・ツーフイニッシュを果たし、優勝した茂選手は当時の世界歴代2位の記録をマークするなど、大会は黄金時代を迎えており、県内の車いすランナーがここに出場したいと願うのは必然でした。

「ボストンのように健常者と共に走らせない」との思いから、中村博士は大分陸上競技協会などへ車いすでの参加を正式に申し入れますが、「足で走る」というルール上の問題から実現には至

りません。しかし、「車いすだけの大会を開催するなら協力する」との言葉が次へとつながります。

1981年は国連総会で国際障害者年となることと決定しており、大分県ではその記念行事を検討していました。そこへ「世界初となる車いす単独の大会を」という中村博士の提案が持ち込まれ、ついに大分国際車いすマラソンの開催が決定します。

当初は風光明媚な別大マラソンと同じ海岸コースが検討されましたが、交通規制上の問題から実現せず、国道197号の大分県庁前をスタート、県道大在港線へ向かい、ここをメインに大分市内を周回、大分市宮陸上競技場をフィニッシュ地点とするコースで決着しました。結果的にはこれが功を奏し、市街地を走ることと沿道から多くの声援が得られるとともに、高低差の少ないフラットな地形が好記録をもたらすコースとして、大会の知名度向上に一役買うこととなります。

1981年11月1日、爽やかな秋晴れのもと号砲が鳴り響き、世界15カ国地域から117名の車いすランナーが一斉にスタート、ここに大分国際車いすマラソンの歴史が始まりました。

## 4. 大会の軌跡

記念すべき第1回大会は、フィニッシュでハプニングが起きます。2人の外国人選手がゴール間際で手を握り合い、並んでフィニッシュラインを越え、友情の同時優勝を主張しましたが、「大会は競技であってレクリエーションではない」として、1位と2位の順位を明確にしました。

慎重論からハーフマラソンのみでスタートした本大会ですが、第3回から待望のフルマラソンを開始し、国際ストーク・マンデビル車椅子競技連盟の公認大会となりました。

1984年7月23日、中村裕博士が急逝されました。享年57歳。同年の第4回大会は、これを惜しむかのように朝から雨が降っていましたが、スタート直前に雨は止み、カナダのアンドレ・ビジェ選手が1時間48分25秒の世界最高記録で後の4連覇へと繋がる初優勝を飾りました。

翌第5回大会は、皇太子同妃両殿下（現上皇上皇后両陛下）のご臨席のもと開催され、本県の山本行文選手がマラソン男子で国内1位となりました。



第18回大会(1998)記念誌



第13回大会(1993)記念誌



第10回大会(1990)記念誌



第3回大会(1983)記念誌(表紙)

1990年10月28日、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもと、世界37カ国地域から大会史上最多となる441名の選手が出場し、第10回記念大会が開催され、マラソン女子でオランダのジャンネ・ト・ジャンセン選手が世界最高記録で優勝しました。レースに先立ち10回連続出場となる選手を表彰するとともに、歴代優勝者を招待するなど、節目の大会を盛り上げました。

1993年の第13回大会では、マラソン男子でスイスのハインツ・フライ選手が大会新記録で2年ぶり3度目の優勝を果たしました。車いすの鉄人といわれ、今ではスーパーレジェンドであるハインツ選手は、この後10連覇を達成し、通算でも最多の14回の優勝を誇るなど「大分国際の顔」として長く王者に君臨することになります。

1998年の第18回大会から、OBS大分放送によるラジオ実況中継が始まるとともに、翌年の第19回大会では、ハインツ・フライ選手が1時間20分14秒の世界最高記録で7連覇を達成しました。この記録は今なお男子マラソンT53/54クラスの世界記録となっています。

ミレニアムの2000年11月12日、

寛仁親王殿下のご臨席のもと、世界30カ国・地域から417名の選手が出場し、第20回記念大会が開催されました。県内のみならず羽田や関西国際空港での歴代大会のポスター・写真展の開催や20回連続出場選手の表彰等の記念行事を実施しました。8連覇を達成したハインツ・フライ選手には初となる外国人名誉県民証が授与されました。

2002年の第22回大会は、大会史上初の雨の中でのレースとなりました。信じられない話ですが、ここまで21年間雨に見舞われたことがなく、雨天時の運営マニュアルが存在しない中で臨機の対応となりましたが、幸いにも全てのスケジュールをつつがなくこなすことができました。この年以降数度の雨のレースを経験することとなりますが、事前に準備した雨天時のマニュアルにより、大きなトラブルもなく円滑な大会運営を行っています。

2006年の第26回大会は、国際パラリンピック委員会の公認大会となるとともに、T53/54クラスで本県の笹原廣喜選手が日本人として初優勝を果たしました。

2010年11月14日、皇太子殿下(現天皇陛下)のご臨席のもと、世界20カ

国・地域から307名の選手が出場し、第30回記念大会が開催されました。節目の大会として、大会功労者や連続出場者を表彰する記念式典を行事として独立させたことをはじめ、数々の記念事業を実施しました。新たに賞金制を導入したレースでは、後に絶対王者となるスイスのマルセル・フグ選手がT34/53/54で初優勝を飾りました。

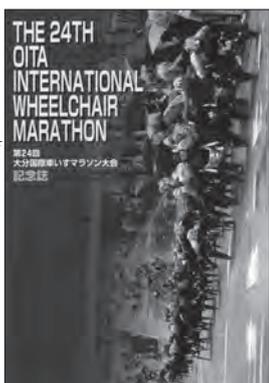
そして2016年の第36回大会で、ついに大会関係者の長年の悲願であったテレビの実況生中継が実現します。ここまで幾度となく各放送局等へ実現に向けた働きかけを行ってきましたが、二部コースの狭小さ等もあつて技術的に困難とされておりましたが、録画でのダイジェスト放送に止まっていた。空からの映像等により困難を克服し、生中継の実現に尽力いただいた地元の大分放送やTBSテレビ、大会の協賛企業でもある本田技研工業をはじめ多くの関係の皆さまにあらためて感謝します。レースは7連覇を狙ったマルセル・フグ選手がまさかのクラッシュでリタイヤとなり、福岡県の山本浩之選手が初優勝、千葉県の鈴木朋樹選手も2位に入り、大会史上初めて日本人のワン・ツーファイニッシュとなりました。



第19回大会(1999)記念誌



第22回大会(2002)記念誌



第24回大会(2004)記念誌



第30回大会(2010)記念誌

翌第37回大会は、18カ国・地域から258名の選手がエントリーしていた。開催日にあわせるように台風第22号が接近する中、レース前日の開会式は実施し、最後まで開催の道を探っていたものの、当日未明県内に暴風警報が発令され、早朝のコースチェックで実施は困難と判断、大会史上初の中止と決まり幻の大会となりました。

そして2020年、大分国際車いすマラソンは第40回記念大会を迎える予定でした。スイスのマニエラ・シャーマン選手が女子T53/54の世界記録を樹立した第39回大会終了直後から関連イベント等の検討を開始しましたが、1月以降新型コロナウイルスの世界的な流行が深刻化し、3月にはオリンピック・パラリンピックも延期が決定、開催が見通せない状況となりました。障がい者スポーツ発祥の地として何らかの形で開催できないか検討を重ねた結果、40回記念大会は延期し、国内選手に限定した「大分車いすマラソン2020」を開催することとしました。国内外の主要なスポーツイベントが大会が相次いで中止・延期となる中、感染拡大防止と大会開催の両立は困難を極めました。が、選手全員へのPCR検査の実施な

どできる限りの対策を講じた結果、大会関係者の感染はゼロでした。

## 5. 大分国際 車いすマラソンの 特色

### ① 世界トップレベルの大会

今日では、パラリンピックを筆頭に、車いすの部が設けられているアボット・ワールドマラソンメジャーズと呼ばれる世界6大マラソンなどで一流選手による最高峰の戦いが繰り広げられています。本大会もそれらと並び称されており、マラソンT53/54クラスの男女を始め、本大会でマークされた3つの記録が現在も公認世界記録とされています。(R3・10・1現在)

- ・ T53/54 男子：ハインツ・フライ  
1:20:14 第19回大会1999 女子：マニエラ・シャーマン  
1:35:42 第39回大会2019
- ・ T52 女子：八巻智美  
2:07:28 第28回大会2008

### ② 世界最大規模の大会

参加者数の累計は、昨年の2020大会まで、実に世界78カ国・地域から述べ1万1697人となっています。参加者数においてピークに達した1990年代は毎年400人規模の開催が続く、その後減少したとはいえ、ここ10年でも毎年200人を超える選手が参加するなど、一大会としては世界最大規模を誇ります。選手が大分県庁前を一齐にスタートするシーンは壮大で、大分名物といっても過言ではなく、見る者を圧倒します。

### ③ ボランテニア等による協力的体制

本大会の最大といってもいい特色として、かつて3000名ともいわれたボランテニア等による大規模な協力的体制が挙げられます。国際大会として不可欠な通訳は、当初から大分イングリッシュ・スピーキングクラブや大分外国人妻の会などのメンバーがボランテニアとして参加し、第15回大会を機に「大分国際車いすマラソン通訳ボランテニアCan-do(キャン・ドウ)」へと発展しました。海外選手からは「OITAは世界一のホスピタリティ」との評価



2020大会記念誌(国内参加者のみで開催)



第39回大会(2019)記念誌



第36回大会(2016)記念誌



第31回大会(2011)記念誌



# 金沢プールの 整備について

「スポーツで人とまちを元気にする」

金沢市が実践してきたこと

金沢がめざすのは、スポーツをする、支える、応援する、語り合うなどが日常となり、受け継がれていくこと。

金沢プールは、そのシンボルだ。

金沢市文化スポーツ局スポーツ振興課

金沢市文化スポーツ局オリンピック関連事業推進室

## 1. 「金沢プール」 整備の背景と目的

### 施設整備の経緯

「金沢市営総合プール」は、金沢市の大規模プールとして金沢南総合運動公園内に昭和34（1959）年にオープン

し、石川県体やインターハイなど数多くの全国大会の舞台となってきた。また、これまで多くの市民や水泳愛好者に親しまれてきた。しかしながら、供用から50年以上経過し、施設設備の老朽化が顕在化していた。

金沢市では平成27（2015）年3月に「金沢市スポーツ推進計画」を策定し、「スポーツで人とまちを元気にする

まちづくり」を推進し、スポーツが文化として認識される社会の確立をめざしている。この計画実現の中核を担うのが金沢城北市民運動公園で、「市民スポーツの推進及びスポーツ交流の拠点」として「金沢市営総合プール」を移転新築するかたちで「金沢プール」が整備されることとなり、平成29（2017）年4月9日にオープンを迎えた。

### 施設の整備方針

本施設の整備に当たっては、次の5つの整備方針を基に計画、施工している。

（1）「トップアスリートから一般の市民利用のニーズまで幅広く対応した、いつ来ても泳げるプール」とし、屋内国際公認プールとしてのハイグレードな品質の確保と、大会開催・一般利用・併用利用に配慮した利便性の高い「いつでも・だれでも泳ぎに来られるプール」を整備。

（2）「公園施設との連携による、新たな「健康」と「スポーツ」への架け橋となる施設づくり」とし、屋内広場を含む公園施設との連携により、健康増進・親水促進の核となる施設を整備。

（3）「都市公園施設として、公園内外の

2017年にオープンした「金沢プール」



景観、周辺環境と調和したデザイン」とし、金沢の3つの台地と、新たなプールの屋根の稜線が呼応する、金沢の原風景と調和するスカイラインを形成。

（4）「金沢の歴史的・文化的文脈を感じる木ウォールによる伝統工芸をモチーフとしたデザイン」とし、伝統工芸である指物（木工）をモチーフとした地場産の木仕上材による織物のような外観デザイン。

（5）「環境負荷の低減や自然との共生、



合宿開始(フランス選手団)

運営コストを考慮した施設整備」とし、気候・風土・施設特性に合致した「環境共存型プール」の整備。

### 施設の概要

本施設は、鉄骨鉄筋コンクリート造(二部鉄骨造)、地上3階、地下1階、延床面積14148.42㎡の通年屋内型プールで、50mプール、飛び込みプール、25mサブプール及び諸室で構成されている。観客席は仮設を含め2500人の収容が可能であり、日本水泳連盟主催の主要な国内大会が開催可能である。

50mプールは、50m×25m×水深2.0m、10レーンの国際基準プールで、可動壁により25mプール(短水路公認)及び多目的プールの2面に区分することができ、全床が可動床となっており、水深0.2~2.0mに調整することができ、水球競技にも対応している。

飛び込みプールは、25m×20m×水深5.0mの国際基準プールで、高飛込用(10m、7.5m、5m各1台)及び飛込板飛込用(3m、1m各2基)の飛込台を有する。アーティスティックスイミングにも対応するほか、競泳大会時にはウォーミングアップ用としても利用される。

25mサブプールは、25m×14m×水深1.1m又は1.35m(2段オーバーフロー)、7レーンで、主に一般開放して利用され、大規模大会時にはウォーミングアップ用としても利用される。

### 施設を活用したスポーツ振興

本施設は、大規模屋内プールの管理運営実績のある事業者を中心に、地元フィットネスクラブ等で構成された「金沢プール共同事業体」が管理運営を行っており、民間ノウハウを生かした質

飛び込みプール。アーティスティックスイミングにも対応。



の高いサービスや、豊富なプログラムを展開することで地域振興や市民の健康な身体づくりの促進をめざしている。

また、オープン以来、県レベルの競技会が続々と開催される中、全国的なイベントとして「水泳の日2017・金沢」が開催された。このイベントは、日本水泳連盟が、水泳のさらなる普及と発展、競技力の向上と競技人口の拡大を目的として開催しており、地方において行政と連携した初の開催となり、総勢30人を超えるオリンピックや日本代表選手がゲストで登場し、参加者と一緒に泳ぎ、レッスンを行うことで交流を深めた。ほか、2017年9月の日本選手権水泳競技大会（飛込競技）や、2018年福井しあわせ元気国体（飛込・水球・アーティスティックスイミング）などの大規模大会が開催され、トップレベルの競技を間近に感じることが、競技力の向上や地域の活性化が期待される。

## 2. 東京オリパラの ホストタウンとしての 取り組み

ホストタウンとは、東京オリンピック

ク・パラリンピックの開催効果を地方にも波及させるために国が設けた制度であり、「参加国と地域の住民がスポーツ・文化・経済等の多様な分野で交流することを通じて地域の活性化に活かし、未永い交流を実現することを目的とする」と説明され、全国で約530の自治体・地域が登録されている。

金沢市は姉妹都市であるフランス・ナンシー市とロシア・イルクーツク市との縁から、フランスとロシアのホストタウンに登録し、フランスの水泳3種目（競泳、飛込、マラソンスイミング）、ウエイトリフティング、パラ水泳と、ロシアの飛込種目の、計6チーム、92名の選手団の事前合宿を受け入れた。

実施体制として、平成29（2017）年に文化スポーツ局にオリンピック関連事業推進室を設け、フランスとロシアの各競技連盟による練習会場や宿泊施設等の視察を経て、事前合宿を金沢市で行う旨の協定を締結した。その後、2020年の大会直前の事前合宿に向けた予行練習として、令和元（2019）年度までに延べ5チーム、59名がプレ合宿を行った。プレ合宿では、練習時間帯、食事の素材と分量、オフの日の過ごし方、好まれる観光スポットや文化体

可動壁、可動床の50mプール。



## ⑤ 金沢プールの整備について

験など、準備すべき事項を確認しながら経験を積み重ねるとともに、相手国選手団との人間関係も築いてきた。

また、プレ合宿にあたっては、地元の競技団体に練習機材の調達や合同練習の相手役を務めていただいたほか、一般市民、スポーツ団体、通訳、学生、経済団体等から96名のボランティアを登録するなど、2020年の事前合宿に向けた準備と体制を整えてきた。

ところが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年の東京大会は延期となった。1年のブランクにより「相手国選手団との人間関係の維持」と「東京大会に対する市民の機運の持続」に危機感が生じたことから始めたのが、相手国との動画交流である。まずは、これまでのプレ合宿で選手団と面識のある市職員とボランティア等が相手国チームに向けて「2021年に待ってるよ!」と動画を撮影して送信したところ、相手国選手団からも「金沢に行くのが待ち遠しい!」といった動画が返信されてきた。フランスのアーティスティックスイミング選手団から送られてきた自宅でのトレーニングの様子を地元ジュニアチームが実践し、その様子を撮影した

動画をフランスへ送ったところ、「かわい」との反応が返ってきたこともあった。このような交流が始まり、寄せられた動画は60本以上、参加者は300人超に達した。この様子を市民にも知ってもらい、オリンピック・パラリンピックへの機運を高めてもらおうと、動画に字幕を付けて公式ホームページに掲載することとした。この動画交流には、事前合宿に直接関係しない地元音楽家、文化芸能家、寿司職人、学生な



フランスのアーティスティックスイミング選手と金沢のジュニアチーム選手がそれぞれの自宅でトレーニング

ども加わり交流の裾野が拡大したほか、金沢市のホストタウン活動についての市民の認知も高まるなど、「相手国との人間関係の維持」と「市民の機運の持続」が解決しただけでなく、相互の理解が更に深まった1年となった。

さて、2021年の東京オリンピック・パラリンピックは、厳しい入国制限、バブル方式による感染防止対策、無観客など、前例のない大会となり、ホストタウンの事前合宿も感染防止対策を徹底しての実施となった。多くの制約がある中で、金沢市が行った取り組みの一部を紹介する。

### ① マニユアルの整備

国は令和2(2020)年11月に「ホストタウン等における選手等受け入れマニユアル作成の手引き」を発表し、全国ホストタウンはこれに基づいてマニユアルの作成を開始した。しかし、金沢市ではその4か月前から、感染リスクの高いパラ選手団にも対応できるマニユアルの作成に着手しており、これをベースに、国や大会組織委員会が発表する手引きやプレイブック等の内容を織り込みながらリバイスを重ねてきた。また、相手国選手団とのリモート会議を開催して選手団の意見や経験を取り入れるとともに、このマニユアルに実効性があるのか、机上の空論になっていないかなど議論も交わした。更に、市職員、通訳、練習施設・宿泊施設などの関係者が参加して図上訓練や実地訓練なども実施した。このことにより、選手団はバブル方式等による制約を理解し、双方の信頼関係の中で事前合宿が順調かつ安全に実施できた。



モニターで練習公開

### ② 合宿受入体制の見直しと日本航空からの出向職員の活躍

コロナ感染拡大以前は、合宿受入のためのスタッフ数を最低限とするために、午前はA選手団、午後はB選手団のサポートに入るといったようなアメーバ方式でスタッフが従事する計画とされていたが、その方法では、どこかの選手団に感染が発生したら他の選手団にも



日本航空からの助っ人7名

感染させてしまう危険性があることから、計画を変更し、選手団ごとに専属チームを編成し、他の選手団とは接触しない体制を作ることとした。しかし、この方法ではスタッフの必要人数は2倍以上必要となるにもかかわらず、毎日の行動を制限できないボランティアはバブルの中に入れることができないため、戦力としてカウントできない。更に、いざ陽性者が発生すると保健所や病院に付き添う通訳も必要となるなど、スタッフの確保が課題となった。そこで外部の人材を「助っ人」として仲間に入れてもらうこととした。この「助っ

人」に求められる資質は「外国語が話せる」「外国人と接することに慣れている」「感染防止対策に慣れている」という3点であり、これらを全て備えている国際線客室乗務員を7名、日本航空から出向職員として迎え入れた。彼らは選手団が搭乗する航空便の手配やまとまった客席の確保、空港内の選手団の導線確保や案内など、事前合宿期間中だけでなく選手団の母国出発から帰国までをサポートした。異例づくめの東京大会に不安を感じる選手団にとっても救世主となり、絶大な信頼を得ることとなった。

### ③市民との交流

コロナ禍にあつて、事前合宿中は対面での交流や接触型の文化体験などではできなかったものの、距離を確保しての対話やリモートでの交流の機会を設け、地元競技団体やジュニア選手、障がい者スポーツ団体や小中学生などが一流選手と交流した。また、練習を一般公開することにより、無観客となった東京とは異なり、選手の生の姿を見ることができると多くの市民が練習会場を訪れ、選手団と手を振り合うなど心を交わした。

市内12の小中学校からは、練習会場と宿泊施設の往復しかできない選手団のストレスを和らげようとユニークな動画が届き、選手団の食事中に放映した。選手団一人ひとりにメッセージカードを届けた学校もあり、選手団から感謝の動画や寄せ書きなども届いている。文化体験として、和食や金箔貼り、人形の絵付けなどを用意したほか、宿泊施設内に土産品を陳列して注文を受

け付けるショッピングも味わってもらった。なかでも好評だったのは小学生が用意したこまや折り紙、書道などの日本文化体験であり、選手団が鉢巻きをしながら書道をする姿などが彼らのSNSで紹介されている。このように、金沢では事前合宿の段階から盛り上がりを見せ、東京大会の開幕を迎えた。



写真左上) 選手の手作りの日本文化を体験  
写真右上) 小学生が用紙に書道体験  
写真下) 通訳さんへのバースデープレゼント





練習の合間に

### 3. スポーツを 通じて国際交流を 成功させるには

コロナ禍で様々な環境が変化する中、試行錯誤を繰り返しながら選手団との交流や受け入れ体制を整えた。特に今回は、動画交流によって選手団と合宿受入スタッフの人間関係がより深まったとともに、動画に参加した市民層がスポーツ関係者だけでなく多様な分野に広がったことや、小中学生や地元ジュニア選手が動画を作成するなど、時間的余裕が生まれたこと、合宿受入マニユアルを相手国選手団と議論しながら作成したことなど、東京オリ

ピック・パラリンピックが1年延期されたからこそ得られた成果は数えきれない。もし、予定どおり2020年に大会が開催されていたら、ここまで相手国と我々スタッフや市民との強い信頼関係が生まれずに過ぎ去っていたかもしれない。2021年の事前合宿を振り返ると、「開催のめどが立たない」「無観客」「選手団は自由に外出できない」「市民との対面での接触ができない」など、ないものづくしだった。しかし、そんな状況下でも与えられた条件のなかで工夫を繰り返しながら取り組んだことが実を結び、事前合宿は成功した。パラリンピックの父と呼ばれるルートヴイヒ・グットマン博士の「失ったものを数えるな、残されたものを最大限生かせ」の教えとおりの結果となった。

今回の事前合宿を通じた国際交流が成功した理由は、スポーツだけを目的とするのではなく、芸術・文化・教育・経済など様々な関係者がそれぞれの手法で参加し、核となるスポーツを盛り上げるために協力し合ったことにある。このことにより、我々市民と相手国選手団との間で、「コロナ禍が明けたら、再度、対面で交流しよう」との共通認識が生まれたのである。その結果うれし

い協議が成立した。来年(2022年)5月に福岡で開催されるFINA世界水泳選手権の事前合宿を再び金沢市で行い、改めて市民との交流の場を検討することになったのである。その際には、多様な市民が参加し、スポーツ以外の分野でも草の根の交流が展開されることを期待している。

### 4. 今後の取り組み

金沢市では、本市の文化に更に厚みを持たせ、発展させていくために、新たな価値としての「スポーツ文化」を推進し、後代に引き継いでいくことが重要であると考え、その決意や、市、市民及び事業者などの役割、基本理念を示した「金沢市スポーツ文化推進条例」を平成30(2018)年4月に制定した。

「スポーツで人とまちを元気にする」と共に積極的に取り組むことにより、活力と魅力のあるまちとしていくため、スポーツを行うことはもとより、観ること、支えること、応援すること、語り合うことなどが日常的に行われ、これらが人々の生活の中に溶け込むとともに、その状態が風土として根付き、受け継がれていくことをめざしている。ま

た、同年7月には、金沢の文化とスポーツによる地域コミュニティ・地域経済の活性化、文化とスポーツの活用・振興、そして金沢ブランドの醸成・発信を目的として「金沢文化スポーツコミッション」を設立した。

このような取り組みの中、金沢プールでは、金沢市出身にして日本の飛込の礎を築き、7人のオリンピック代表選手を育てた中田周三氏の功績を讃える「中田周三杯飛込競技大会」の開催、金沢文化スポーツコミッションによる「日本マスターズ水泳選手権大会」の誘致、日本代表選手や大学の合宿キャンプでの利用など、スポーツ文化の推進を担っている。

今後も金沢プールは、本市における健康づくりや体力向上、または競技力向上の拠点であるとともに、屋内国際公認プールという資源と本市の地域資源を掛け合わせることで国内外のスポーツイベントの誘致につなげ、本市のスポーツにおける交流人口の拡大と地域活性化を図る中心的役割を果たしていく。

# 村民主導の 地域づくり、

# スノー リゾート

## の実現

森 晃  
野沢温泉スキークラブ理事長

「イベントを開催し地域収入をあげることと、  
イベントを通じて人材を育て地域振興に結び付けることは、  
長いスパンで見れば大きく違う」

長野県野沢温泉村は古くから温泉とスキーの村として広く知られている。日本にスキーが伝来する前の雪深い山村の冬と言えば、育つ作物もなく家を押し潰すほどの雪に閉ざされ、ただ春を待つ毎日であったと言われている。ウインタースポーツの王様「スキー」の到来は、村人の生活を一変させ、現在では豊富な積雪を武器に世界中からスキーヤー・スノーボーダーを集める日本有数のウインターリゾートへと成長させてくれた。日本のスキー史と共に歩

む野沢温泉は、スポーツツーリズムの先駆けであり、スポーツイベントを手掛ける事で地域を発展させてきた。この原稿を執筆するにあたり、あらためて野沢温泉のスキー史を紐解いてみたが、先人の情熱と行動力そして愛情溢れるユーモアには感激するばかりである。「地域振興は人材育成から」。スポーツを通じて人材を育成し、その人材を中心にスポーツイベントを成功させ地域振興を図ってきた野沢温泉村。大手資本に開発されたスキーリゾートと一

線を画す「和のスキーリゾート 野沢温泉」のスポーツイベントとの関わり、そしてその魅力をお伝えする。

## 温泉と スキーを中心とした 村民主導の地域づくり

野沢温泉のスキーリゾートとしての歴史は、日本のスキー史と共に歩んでいると言っても過言ではない。ここでは日本と野沢温泉のスキー史を少し振



軍服姿の市川達讓先生(中央)と生徒達

り返ってみる。1911年1月12日新潟県高田市(現・上越市)で陸軍スキー専修将校14名が、オーストリア・ハンガリー二重帝国テオドル・エードレル・フォン・レルヒ少佐に一本杖スキー術の指導を受けたのが日本のスキー史の始まりと言われている。翌1912年に民間にスキー術を広める為、長岡中将が新潟県高田市にて講習会を開き、飯山中学校(現飯山高等学校)の市川達讓先生が参加した。帰校した市川氏が飯山中学校でスキー指導を行い、



日影ジャンプ台と第一リフト(1950年代)

長野県でのスキー発祥となる。飯山中学校でのスキーを習得した中学生が、春休みに帰宅して向林地籍で滑ったのが野沢温泉でのスキー発祥となった。国内でスキーが盛んになるにつれ、野沢温泉にもスキーヤーが訪れるようになった。誘客やスキーヤーへの対応が必要になり、その為の組織として1923年12月に野沢温泉スキー倶楽部が設立された。設立時の野沢温泉スキークラブ会則には「スキー普及心身ノ錬磨及当温泉ノ発達ヲ図ル」とあり、明確に地域振興を目的とした。翌1924年シーズンより固定のジャンプ台を建設し、大学スキー部合宿を誘

致する等「当温泉ノ発達ヲ図ル」事業に着手している。1948年には国民体育大会第一回冬季大会スキー競技会を開催し、既に日本随一の大会運営組織として認知されていた。スキー場の発展の切り札としてスキークラブは、1950年日影ゲレンデに当時民間では日本で2番目のスキーリフト(第一リフト)を建設した。

その当時リフトのような物と言えば、鉱山から石を運ぶ為の物がある程度で一般的には全く普及しておらず、銀行に資金調達の趣旨を説明し理解してもらったのは至難の業であった。クラブ員の家業で旅館を経営する者が、順番に寝具購入や木炭購入を口実に資金を借り入れる等、リフト建設や運営にまつわる様々なエピソードは、現代ではありえない波乱万丈奇想天外である意味喜劇のストーリーでもあった。鉱山に技術者派遣を何度も断られるも、強引に押しかけ何とか日曜日のみ派遣の許可をもらったが、結局リフト建設の間は野沢温泉に閉じ込めておいた話も素晴らしい。リフト建設を機に、スキークラブはリフト運営・経営に乗り出し収益を上げていく。その収益は更なるリフト建設に充て、第一リフト

から第4リフトまでを建設している。その間リフト収益の一部はクラブ選手の用具や遠征費にも充てられ「スキー普及心身ノ錬磨」が進められた。当時の選手は「酒もタバコもダメで、品行方正でなければならぬ。村の指導者になるのが基本だ。」と言われ、そんなクラブに入れてもらえるだけで感激したと語っている。

法人格を持たないスキークラブが、借金をしながらスキーリフトを建設するだけでも大変な事だが、更に1963年クラブは驚くべき行動に出る。スキーブームが到来し、クラブの経営では更なる投資が追い付かないと判断し、苦勞して建設し運営してきた4本のスキーリフトを村に無償移管したのである。移管の覚書にはその条件が以下のようにある。「野沢温泉村は野沢温泉スキー倶楽部に毎年金壹百万円をその育成と運営の費用として助成する。但し右の金額は物価の推移により両者相諮り改られる。また期間は野沢温泉スキーリフト並に野沢温泉スキー倶楽部の存在の間とする。」「スキー場とクラブが続く限り人材育成と運営の費用を助成する事を大きな条件にし、別記として「スキー場からあがる収益は

## バブル景気の 終焉から続く 苦難の時代と 新たなスタート

スキー場施設あるいは地域の観光開発以外には使用してはならない」との約束も存在する。先人たちの地域とスキー場、そしてクラブへの愛情が今日の「温泉とスキーの街」の礎を築いたのである。

1963年にスキークラブから村に移管された野沢温泉スキー場は、村営企業として順調に規模や入込人数を伸ばし、単独のスキー場としては日本最大級の規模を誇るまでに成長していった。国内のスキー場の多くは、高度成長期からバブル期にかけて利用人数や宿泊のキャパシティを超える程の活況を呈していた事は周知の事実。スキーバブルの勢いは凄まじく、世界のスキー生産台数の半分は日本に輸出されていた事もあったほどだ。ところが1993年に1800万人を越えた日本本スキー人口は、バブルの終焉と共に縮小し2018年には580万人とピーク時の30%程に減少した。我が野



2020年に完成した新しい長坂ゴンドラリフト

沢温泉スキー場もご多分に漏れず、1992年の110万人から2007年には31.3万人と実にピーク時の28.5%まで減少した。1991年に村営企業の売上は過去最高の49億5千万円となったが、急激な景気悪化に対応できず、たった6年後の1997年には単年度赤字となり1999年には累積赤字が19億円を超えた。

野沢温泉村は坂道を転がるような来場客減少と負債の増加を食い止めるべく、村営企業からの脱却を図った。2003年より村内の複数組織によるスキー場経営検討委員会が設置され、2005年に村がスキー場資産、負債及び借地権を所有し、新設する運営会社にスキー場資産を貸し付ける上下分離方式の経営に移行した。新設のスキー場運営会社「㈱野沢温泉」は、温泉やスキー場を含む山林を管理する地縁団体法人野澤組、観光協会、旅館組合、民宿組合、宿泊業組合、商工会、スキークラブ及び地元JAにより設立された。社長には当時のスキークラブ会長長河野博明氏が就任した。当初の運営組織は、村営時代の管理職を中心としたが、営業や総務を補強して、営業力と本部機能の強化を図り2年後には村からの出



1995年世界スキー指導者会議(インタースキー野沢温泉大会)

向者雇用を終了させた。様々な改革で日本人スキー場利用者数が下げ止まった事に加え、インバウンド客の増加に後押しされたスキー場の経営状態は飛躍的に改善された。全国のスキー場入込人数は下降を食い止められずにいるが、野沢温泉スキー場の入込客数は2007年31.3万人↓2019年42万人と順調に増加した。組織改編からの7期合計で「㈱野沢温泉」から「野沢温泉村」への施設使用料支払いは33億円を超え、村の財政も大幅に改善された。現在(㈱野沢温泉)の社長は7期務め

た河野氏から、元五輪選手で前スキークラブ会長の片桐幹雄氏に引き継がれ、2020年には設備更新が出来ずにいた長坂ゴンドラリフトを、国内最新鋭のゴンドラリフトに架け替えを行う等、発展を続けている。

## スポーツイベントと地域振興

野沢温泉にとってのスポーツイベントと言えば「スキー大会」と同義語と言える。宿泊を伴い、長期滞在を見込めるスキー大会はスキー場創世期から頻繁に開催され、集客の大きな柱となっていた。全国規模のスキー大会を誘致すると事前のトレーニングに訪れる選手も多く、大会期間以外にも集客が見込めるメリットもある。多くのスキー大会を手掛ける事でスキー場利用者を増やす事は同時に宿泊客を増やす事であり、宿泊施設は地域の商店から食材や飲料をはじめ様々な物を仕入れ、さらに雇用を生み出していく。冬の野沢温泉にとってスキーはまさに経済の中心だ。

野沢温泉が最初に全国的な大会を手掛けたのは1930年の明治神宮大

会。距離・飛躍・リレー・滑降・回転の5種目が行われ、選手関係者合わせて2000名が集まるビッグイベントであった。1948年に国民体育大会第1回冬季大会スキー競技会を開催し、既に日本随一の大会運営組織として認知されていた。

長きにわたり国内レベルの大会運営を手掛けてきたスキークラブは、1982年からアルペン種目の国際大会、FIS(国際スキー連盟)大会を開催するに至る。これは集客と言うよりも国内選手のレベルアップを主な目的としたもので、採算よりも競技会としての質が問われた。欧州や北米から派遣されるFIS(TD(技術代表)はルールや安全対策に精通し、それまでの国内で行われていた大会運営の常識より高度な要求に応えなければならぬ。このFIS大会は1985年からコンチネンタルカップと言うワールドカップに準じたクラスに引き上げられ、更に高度な大会運営技術が必要とされるようになった。この大会は白馬、志賀高原といったスキー場でも開催され、長野県内の大会運営能力は飛躍的に高まる事となり、その後の長野五輪の誘致と成功の礎となった。



片桐匡翁の碑

1995年には35か国から1700

人を超える関係者が集まり、世界スキー指導者会議(インタースキー)が開かれた。誘致活動として1991年に姉妹村であるオーストリアのサンクト・アントンで開かれたインタースキー会場に大招致団を派遣する等、村をあげて大会成功に取り組んだ。多くの外国人選手・スタッフに対応するための施設改修や英語のレッスンなども行われ、大きな情熱を持って村史上最大の国際スポーツイベントを成功させた。

当初競技開催地から外れていた1998年の長野五輪では、自然環境保護等の絡みにより、クロスカントリースキーと射撃を組み合わせた「バイアスロン」種目を開催する事となった。野沢温泉はもちろん、国内でも馴染みの薄い種目であった為、様々な困難があったが無事成功させる事が出来た。世界最大のスポーツイベントの一翼を担う事が出来た素晴らしい体験であった。

2000年には野沢温泉でノルディック複合のワールドカップが開かれ、地元出身選手が3名出場するとあって有料観客は村の人口を凌ぐ5000人を超えたと言われている。地元選手の活躍と相まって大きな盛り上がりを見

せた事は言うまでもない。

現在野沢温泉は全国中学校スキー大会(通称:全中)の拠点開催地として11年連続開催の3年目を迎えている。全国で最も熱くスキーに打ち込んでいる中学生スキーヤー達が、野球の甲子園のように野沢温泉に憧れを持って日々を過ごす素晴らしいチャンスを得ている。選手達が大人になっても野沢温泉は昔憧れた聖地として記憶に残っていくだろうし、こんな優れたマーケティングコンテンツは滅多に無いと感じている。以前は毎年会場が変わっていたが、全国中体連が6、7年前に拠点開催の公募を行った際、運営主体のスキークラブは富井村長に立候補の伺いをたてた。村長の答えは「全種目10年間開催すると言って立候補しろ」であった。全種目10年間を掲げて立候補した所は他になく、すんなりと開催地として決定して頂いた。その後も村長には「経費が莫大な」ワールドカップ以外はドンドン持つてこい」と発破をかけられているが、大会運営は大変なのでそんなにホイホイ招致する事は出来ていない……

スポーツイベントの開催は地域振興にどんな恩恵をもたらすのか? 初め

て全国規模のスキー大会を誘致した

1930年の明治神宮大会を皮切りに、数々のスキー大会を開催してきた野沢温泉村は歴史的に国内で最も多くのスキー大会を開催してきたと言っても過言ではない。しかし野沢温泉村の人達はスポーツイベントの開催をただ単に集客の為のツールとは考えていない。スポーツイベントを集客の為に捉えるか、それに加え人材育成の大きなチャンスと捉えるかで、その後の地域の発展は大きく異なる。「地域振興は人材育成から」を是とする我々は、スポーツイベントを人材育成の為のツールとしても捉えている。大きなスポーツイベントは関わる人間を成長させ、その結果次代を担う人材が育つと考えている。スキークラブが選手を育成し、選手引退後は大会運営や次の人材育成に関わり地域の発展に貢献する。そんな循環が長い間行われてきた。イベントを開催し地域収入をあげる事とイベントを通じて人材を育て地域振興に結び付ける事は、長いスパンで見れば大きく違うという事を認識している。

最後に野沢温泉のスキーを全力で支えて頂いた偉人の言葉を2つ紹介したい。

「休診の札をにかけてスキー行」  
富井英士氏、野沢温泉の地で初めてスキーをした方で、後に歯科医院を経営。後進の指導に邁進された。(前述の市川達讓先生と生徒の写真左端が富井英士氏)

「今日もまた妻に託してスキー行」  
片桐匡氏、野沢温泉第1リフト建設を牽引した。後に全日本スキー連盟副会長、長野県スキー連盟会長を務めた。先人が残した素晴らしい遺産を引き継ぎ、次代の人材を育てて継承して行く。今まさに引き継いでいる人の事を野沢温泉では「時代(トキ)の当番」と呼んでいる。「スポーツイベントを誘致し経済と人材を育てる」という当番の仕事は、いつの時代も家業そつちのけで取り組む酔狂な仕事でもある。。。



森 晃(もり あきら)

野沢温泉スキークラブ理事長。  
1992年米国コロラド・マウンテン・カレッジスキー場運営学部卒。現全日本スキー連盟アルペン委員会副委員長、長野県スキー連盟競技本部長。2016・2020年アルペンスキーW杯苗場大会競技委員長を務める等、スキー大会運営のスペシャリスト。全国旅館組合青年部副部長、日本旅館協会クレジットカード委員会委員長等を歴任した旅館業界活動の他、野沢温泉観光協会インバウンド部長として海外誘客事業にも従事している。

特別寄稿

# 東京2020大会から、その先へ

多様性を尊重する気持ちが、東京2020大会二番のレガシーだ。増田明美さんの視点で捉えたスポーツイベントが開催地に与える好影響。

増田明美  
スポーツジャーナリスト

## 東京2020大会を振り返って

夏に開催された東京オリンピック・

パラリンピックは、始まる前から長いマラソンでした。コロナ禍で一年延期となり、その間も中止を求める声があり、選手の中には「練習をしていていいのだろうか？」と涙する人も。戸惑いながらも前に進み、心のスタミナを試されたと思います。そして本番は無観客です。声援がない中で、競技はなかなか調子に乗れないもの。私は選手の頃、治道の声援にどれほど背中を押されたことか。この環境の中でメダルを獲得した選手は本当に凄いなと思います。またメダル獲得、入賞は出来なくても、自己ベストを出した選手は立派です。テレビ観戦や取材、解説をしながら、改めてスポーツから届く偉大な力を感じずにはいられませんでした。ウソや

まぐれがないからです。体で紡いだ努力の時間が感じられる肉体で、緊張しながらも力を出し切る。スタミナ、スピード、技、表現力など究極のパフォーマンスを通して沢山の教訓がありました。水谷隼さん、伊藤美誠さんの混合ダブルス大逆転の金メダルから「諦めなければ、最後まで何が起こるか分からない」とつくづく思ったり、スケートボードでの励まし合い、讃え合う姿に、スポーツの語源、デポルターレ（戯れる、楽しむなど）を思い出したり。まだまだたくさん…感動が蘇ります。そしてパラリンピックは、母国開催により毎日テレビで選手達の競技に触れられたことで、多くの人の障がい者に対する感覚が変わったと思います。私も日頃から陸上競技の選手とは交流がありました。でも、こんなにたくさん

の競技を観たのは初めて。ラケットを口にくわえてプレーする卓球選手や脚で弓をひくアーチェリー選手には驚かされました。また水泳は水着姿なので、両腕がなかったり、脚の長さが違ったりしているのが露わになります。それでも上手にバランスをとって全力で泳ぐ姿に、「失われたものを数えるな、今あるものを最大限生かそう」というグットマン博士（パラリンピックの父）のメッセージが真つすぐに伝わってきました。泳ぎ終わって銀メダルを獲得した山田美幸さんが亡き父に向けて「私もカッパになりました」と。なんて可愛らしい選手なのでしょう。視覚障がいの木村敬一さんが悲願の金メダルを獲得。表彰台で君が代が流れた途端に、身を崩して涙する姿に一緒に泣いてしまいました。そして最後を飾るようにマラソンで道下美里さんが金メダルに。競技中は一時雨も降る曇り空だったのに、道下さんのゴールの瞬間だけお日様がさしました。いつも笑顔の道下さんはお天道様からも愛されているなど感じたのです。選手の皆さん、沢山の感

動を本当にありがとうございました。閉会式で、国際パラリンピック委員会のパーソンズ会長が、選手を「金継ぎ」（日本の伝統的修復技法）に例えてご挨拶されたことも嬉しかったです。

1964年の東京五輪では新幹線や首都高の開通などハード面でのレガシーや、ソフト面ではピクトグラムやファミリーレストランが誕生するなどのレガシーが残りました。2020東京大会は、国立競技場などの施設はもちろんです。一番は多様性を尊重する気持ちがレガシーとして残るのではないのでしょうか。正に、「みんなちがって、み



オリンピック開会式に向かう

んないい」。金子みすゞさんの言葉です。連日のようにパラリンピックをテレビで観ていた甥っ子は「車いすテニスが面白かった」「今度一緒にポッチャしようよ」と、パラという言葉もありません。昭和生まれの私たちよりも今の子どもたちの方が多様性を自然と受け入れることが出来ると思います。

オリンピック、パラリンピック期間中、コロナウイルス感染のクラスターも発生しませんでした。選手のみならず、審判や運営スタッフ、メディア関係者も全員が2回のワクチン接種を済ませ、かつ頻繁にPCR検査を受けましたが、その成果だと思います。大会側は宿泊療養施設を300室用意していましたが、使用したのは49人で、余剰分は都民の感染者用に転用したそうです。私も毎日検温し、3日に1回はPCR検査を受け、自宅から国立競技場に地下鉄で通いました。東京都内では競技会場の中が一番安全と感じたものです。今後コロナ禍で開催する国際大会のお手本になると思います。

さっそく今冬の北京オリンピック、パラリンピックでは観客を自国民に限定することで、世界的な感染拡大につながらないよう配慮しています。観戦

ツアーが実施されるのはお預けですが、3年後のパリを楽しみにしたいと思います。

## これまで訪れた 国際大会で

私がメディアの一員として参加する国際大会は、オリンピックと世界陸上競技選手権です。現役を引退して初めての国際大会は1993年のシュツトガルト(ドイツ)世界陸上でした。当時のスター選手は何といてもカール・ルイスさん。棒高跳びのセルゲイ・ブブカさんも6mジャンプで会場を沸かせました。女子マラソンでは浅利純子さんが日本女子初の世界大会マラソン金メダルに輝き、解説した私も注目され、今でも浅利さんとは親しくお付き合ひしています。ただ、初めての大きな大会の解説で緊張していたせい、町の様子や食べ物、観光地など、何も覚えていないのが残念です。あ、タクシードイツで驚いたことを思い出しました。

オリンピックは96年のアトランタ五輪から。その後2年ごとの世界陸上と4年ごとの五輪にすべて解説で現地に



北京五輪会場前にて

行きました。野口みずきさんが金メダルに輝いた04年のアテネ五輪では、レース1週間前にマラソンコースの下見

に出かけると、工事中で通れないのです。掘ると遺跡が出てきて考古学者が現れ工事がストップ。間に合うかしらと心配しましたが、何事もなかったかのようにレース本番を迎えました。

なかでも北京へは、07年の北京国際マラソン、08年4月のマラソンテストイベント、8月の五輪本番、15年の世界選手権と4回行きました。世界的なスポーツイベントが開催地にどのような影響を与えるか、身をもって感じたので紹介します。

最初に北京へ行った時、ホテルの近くを朝ジョギングすると、パジャマ姿で散歩する人に数多く出会いました。パジャマが裕福さの象徴と考えられており、カルチャーショックを受けました。天安門広場に観光に行きましたが、地下鉄でのマナーの悪さには閉口しました。乗降時の割り込み、大声で話す、席に荷物を置いて独占する、挙げたらキリがありません。でも五輪をきっかけに大きく変わったのです。2015年の世界選手権の時には殆どストレスを感じませんでした(車の運転マナーを除き)。世界的なスポーツイベントをきっかけに、色々なことが洗練されるのだと思います。

2000年のシドニー五輪ではあからさまに人種差別を受けました。レストランでは入り口近くやトイレのそばの席に案内されました。窓際や落ち着いた席が空いているにも関わらず…。それが2015年に旅行でシドニーに行つたときには全く感じなかったのです。進歩しました。余談ですが、日本も1964年の東京五輪をきっかけに大きく変わったそうです。例えば立小便禁止。それまでは道端で用をたす男性は珍しくなかったそう。途上国で開催



天安門広場を走る

されるスポーツ大会は、開催国の市民の意識改革につながり、旅行者を受け入れる素地が増すと感じています。

ロンドンパラリンピックもエポックメイキングな大会でした。さすがパラリンピック発祥の国。パラリンピックの注目度が飛躍的に高まったのです。大会前の4月、マラソンコースの下見も兼ねて貯まったマイルでロンドンに旅行へ行った時のこと。ヒースロー空港に着くと通路の右側の壁にオリンピックのスター選手たちが。そして左側には同じサイズでパラリンピックの選手たち。対等に扱われているのです。オリンピックもパラリンピックも現地に行きましたが、280万枚のチケットは完売し、競技会場はどこも満席。陸上競技場は8万人を超える大観衆でした。大会のレガシーという言葉が頻繁に使われるようになったのも、ロンドン

ン大会がきっかけです。

## 日本の魅力発信

今回の東京大会は海外からの観客受け入れを断念したため、経済効果は激減しました。来日した選手たちはバブル(隔離)方式のため事前キャンプ地の直接的な市民交流も出来ず、当初予定していたことの多くが省略され、単なる競技会になってしまった側面は否めません。でもリモートで会話したり、沿道で選手の乗るバスに向かってエールを送ったり、各地が独自で工夫した



ヒースロー空港の通路

今回の東京大会は海外からの観客受け入れを断念したため、経済効果は激減しました。来日した選手たちはバブル(隔離)方式のため事前キャンプ地の直接的な市民交流も出来ず、当初予定していたことの多くが省略され、単なる競技会になってしまった側面は否めません。でもリモートで会話したり、沿道で選手の乗るバスに向かってエールを送ったり、各地が独自で工夫した

たし、選手村の料理のおいしさも話題に。福島産の桃が大好評だったのは本当に嬉しかったです。日本人の親切さを紹介するものからコンビニデザートの実ぶりまで。メディアだけでなく個人が情報発信する時代特有のカタチで日本の魅力が世界中に発信されました。世界各地を転戦しているトップアスリートのSNSは数多くの人が見えています。そんな人が日本の魅力を伝えることは「行ってみたい」という気持ちに直結するでしょう。

私も日本の魅力発信に一役買おうと、パラリンピックの表彰式のプレゼンターを依頼されたので選手へのお持てなしを決意。朝からヘアメイク&着付けをして、色留袖姿(もちろんレンタル)で表彰式に臨みました。2人1組で行うのですが、もう一人が白い布をまとったような正装のアラブ系の男性。王族と思われるようなその男性と片言の英語で会話しましたが、「私たちはナシヨナルウエアでいいコンビだ。あなたはキレイ、どうだ、私の7番目の妻にならないか」と(もちろん冗談で)。爆笑でした。来年神戸で世界パラ陸上競技選手権が行われますが、何日かは和装でキメようと思っています。



パラリンピック表彰式

日本文化は私たちが想像する以上に海外で高く評価されているんです。私は「世界！ニッポン行きたい人応援団」（テレビ東京系）のナレーションを担当していますが、世界中に日本文化を尊敬し、愛し、学び、日本に行きたい人がたくさんいることにいつも驚かされています。アルゼンチンやシンガポールでは大規模な盆踊り大会があり、ポランド・ワルシャワでは毎年日本祭りが盛大に行われています。2019年のドバイ世界パラ陸上の時、日本代表ジャージを着ていると、数多くのアスリートから話しかけられました。「来年、パラリンピックで日本に行くことを楽しみにしている」「東京は憧れの街なんです」等々目をキラキラしながら、日本で行われる国際スポーツ大会に参

加することをアスリートたちはとても楽しみにしています。そして日本での大会ならぜひ応援に行って、観光もしようという家族や友人も多くいます。

## スポーツツーリズム

国際的なイベントはもちろん、国内でも全国各地から人が集うスポーツイベントはコロナ禍でストップしています。経口薬はじめ治療薬が普及し、コロナ前と同様に大会が開かれることを切に願っています。なかでも経済効果の面からも注目しているのが、ねりんピックの愛称をもつ、「全国健康福祉祭」（主催：厚生労働省、一般財団法人長寿社会開発センター）。60歳以上のスポーツ大会や文化活動の発表会の目的で開催され、毎年全国大会に出場することを生かぎにいしている人も少なくありません。ある程度の経済力と自由な時間が多い元気な60代70代が毎回約50万人参加している一大イベントなのです。

2009年の北海道・札幌大会の期間中に別の仕事で札幌を訪れた時、新千歳空港で帰路につく選手団を見かけました。メモを片手にお菓子を大量に購入。きつと家族やご近所さんなどに

買って帰るのでしよう。15年の山口大会には視察に行きましたが、開会式が始まる前から売店に並ぶ選手の皆さんが、「今から開会式ですけど大丈夫ですか」と聞くと、「フグセットを宅配便で送るのよ。娘から頼まれたから売り切れる前に早く買わない」とハツラツとした声で。

そんなイベントの国際版が「ワールドマスターズゲームズ」です。1985年から4年ごとに開催され、前回大会（2017年）はニュージーランドのオークランドで開催され100か国から28,578人の選手が参加しました。30歳以上と銘打っていますが、実際は



山口ねりんピック

熟年世代が中心。しかも選手に加えて家族も一緒に観光も兼ねて訪問するところが多いそうですので、経済効果はかなりのものになります。その大会が2022年5月に関西で行われるのです。コロナ前に大阪に行ったときにワールドマスターズゲームズと万博のロゴはよく目にしましたが、オリンピック、パラリンピックのポスターをほとんど見かけなかったことを思い出します。国際的なスポーツイベントも開催地から離れた地域では盛り上がりに欠けます。

ぜひ盛り上げたいのが2022年夏に行われる神戸世界パラ陸上競技選手権（実は私が大会組織委員会会長を拝命しています）です。東京パラリンピックで大きな感動が広がりました。パラスポーツを実際に観たい人も多くなっているように感じます。この機運を終わらせることなく、パラスポーツを観る、する、支えることが日常になるようにつなげていきたいと思っています。パラスポーツの大会が開催されることは、障がい者や高齢者に優しい街の実現につながります。2014年のソチ大会では街のバリアフリーマップが作成され、その後それを真似てロシア各

地の街でバリアフリーマップが出来ました。パラスポーツには社会を変えられる力があると思います。

## スポーツ関連の新たな旅

イベントからは少し離れますが、スポーツに関係した旅という面から感じていることを少々。アニメやドラマではその舞台を訪問する「聖地巡礼」の旅があります。じゃあスポーツの聖地を巡る旅があってもいいのではないかと。例えば大リーグでMVPを獲得した大谷翔平さん。エンゼルスや大谷さんのファンであれば、幼少期にキャッチボールしていた公園、ランニングしていた遊歩道、部活の後に通っていた食堂など、訪れてみたいでしょうね。NBAで活躍する八村塁さんがランニングしていた河川敷、高校時代にダンスを決めていた県立体育館もどうでしょう。スーパースターの歴史をたどる旅、マラソン選手のスーパースターが出てきたら、私がツアーに同行して解説したいなあ。

オリンピック、パラリンピックの舞台となった競技会場自体も魅力にあふ

れています。開閉式式が行われた国立競技場をめぐるツアー、マウンテンバイクのコースを実際に走れるツアー、そして札幌にはマラソンコースに距離表示の銘板が埋め込まれ(歩道に)ました。同じコースを使ったメモリアルマラソン大会も考えられますが、札幌に行つて大通公園からオリンピックを同じコースをジョギングするだけでも、テンションが上がりそうです。

そしてパラリンピックではぜひ訪れて欲しい聖地があります。別府市の「太陽ミュージアム」です。日本のパラリンピックの父と言われる中村裕さんが障がい者の雇用のために創立した「太陽の家」の歴史やパラスポーツの歴史が分かり、車いすの体験なども出来ます。見学後は温泉でゆつたり。心も体も充実の旅になりそうです。



太陽の家 中村 裕さんの銅像前で

## これから

松坂大輔さんがスーパールキーとしてデビューした1999年、5年連続首位打者だったイチローさんと初対決する試合。一目見ようと西武球場は5万人の大観衆であふれました。全英女子オープンゴルフで優勝した渋野日向子さんの凱旋試合は過去最高のギャラリが押し寄せたのです。スポーツを盛り上げるにはスター選手が必要で、す。実力はもちろん、メディアにも露出して言動も注目される選手であれば、競技会場で「観たい」と思うものです。

オリンピック、パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会観戦、インターネット中継をスマホで観る人も増えていますが、やはり会場に足を運んで五感で感じて欲しい。多くの人が会場に足を運びたくるよう、競技団体や選手はじめ関係者は努力を続けなければなりません。コロナ禍で無観客だったオリンピック、パラリンピックを無駄にしないためにも、これからが勝負です。



その先へ

増田明美(まだ、あけみ) スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授。1964年、千葉県いすみ市生まれ。成田高校在学中、長距離種目で次々に日本記録を樹立する。現役引退後、永六輔さんと出会い、現場に足を運ぶ取材の大切さを教えられ大きな影響を受ける。現在はコラム執筆の他、新聞紙上での人生相談やテレビ番組のナレーションなどでも活躍中。2017年4月〜9月にはNHK朝の連続テレビ小説「ひよっこ」の語りも務めた。日本パラ陸上競技連盟会長、全国高等学校体育連盟理事、日本パラスポーツ協会理事。

# スポーツイベントと地域振興の要諦を考える

公益財団法人日本交通公社 観光文化振興部長 吉澤清良

## はじめに

規模の大小はあるものの、全国各地で様々なスポーツ大会や競技会が開催され、当該競技の技術力向上や地域の健康づくりに寄与している。さらに、スポーツは地域に人を呼び込み、交流人口の拡大や地域経済の活性化の観点においても、大きな役割を担っている。多くの参加者や観客が集まるプロ野球やサッカー、また国際的なスポーツイベントはその好例であると言える。そして、こうしたスポーツによって地域を活性化しようとする地域も多く存在する。

ツイイベントと地域振興」を特集テーマとした。ここでは、各特集を振り返り、スポーツイベントと地域振興、その要諦を考えてみることにしたい。

## スポーツと観光、スポーツツーリズムの推進の流れ

観光庁が「スポーツ観光」という方向性を打ち出したのは2010年（表1）。5月には「スポーツツーリズム推進連絡会議」が設置されている。

観光庁資料より「スポーツ観光の趣旨」をみると、インバウンド促進と地域活性化の観点から、スポーツを「観るスポーツ」、「するスポーツ」、「支えるスポーツ」3つに区分している（図1）。スポーツ観戦、スポーツへの参加と周辺地域の観光促進、観光産業やスポーツ・健康産業等の需要喚起を含めて、地域活性化を図ること、また「支えるスポーツ」では、スポーツチームの地域経営、市民ボランティアとしての大会支援、国際競技大会・キャンプの誘致などによる地域活性化、地域・国の観光魅力の発信を目指すところ。

スポーツツーリズムについては、

2011年6月に策定された「スポーツツーリズム推進基本方針」の中で、「スポーツを『観る』『する』ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを『支える』人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない『豊かな旅行スタイルの創造を目指すもの』と規定されている。

2015年10月には、「スポーツ基本法」及び「スポーツ基本計画」に基づいたスポーツ振興施策を総合的に推進するため、文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置された。スポーツ基本法の理念である「スポーツを通じて『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現」を目指し、スポーツ庁が中核となり、他省庁とも連携して、スポーツ行政の総合的な推進を図ることとなった。

本号では、スポーツ庁より「スポーツによる地方創生・まちづくりに向けた取組」と題して、その取り組みの一端を

日本でスポーツを中心に地域づくりをしようという考え方が広まる契機となつたのは、1993年の地域密着を掲げたJリーグの発足と、「2002 FIFAワールドカップ」の誘致活動であるとされている。近年では2019年に開催されたラグビーワールドカップ2019日本大会での盛り上がりが思い出される。

2021年に入っても、コロナ禍は依然として収束の兆しを見せなかったが、夏季には一年延期となった「東京オリンピック」が開催され、各地で熱戦が繰り広げられた。

今回の「観光文化」では、「国際スポー

ご紹介いただいた。

その中では、特に「地域SC（スポーツコミッション）」の重要性が説かれ、「地域SCが全国各地に増えていくことにより、地域ならではの資源の棚卸しや磨き上げ、ネットワークを活用した多様な取り組みの推進が図られ、スポーツを活用した持続的なまちづくりが活性化していくことが期待される」と述べられている。

そして現在は、「オリパラ・レガシー」として、全国各地で、スポーツを活用した特色のあるまちづくりの創出・定着を促進させるために『スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト』を推進している。」とある。

## スポーツと観光の関係、スポーツイベントによる観光レガシー

スポーツと観光、観光地とは、非常に密接な関係にあり、親和性が高い。身近な例で言えば、山岳や高原、海浜リゾート地には、テニスやゴルフ、スキー、マリンスポーツなどのスポーツが楽しめる環境を整えている施設も多い。

オリンピック・パラリンピックや

ワールドカップといった国際的なスポーツイベントとの関係では、イベント開催を契機に、交通、宿泊施設などの観光関連インフラが整備され、都市の認知度やイメージが高まることなどは、巻頭言「国際スポーツイベントと観光振興」の「無観客」のレガシーを考える（梅川智也氏）や特別寄稿「東京2020大会から、その先へ」増田明美

表 1 我が国におけるスポーツツーリズム推進の流れ

年月	事項
2010年 1月	政府の観光立国推進本部で初めて採り上げられる
2010年 5月	「スポーツツーリズム推進連絡会議」設置
2011年 6月	「スポーツツーリズム推進基本方針」策定
2012年 3月	「観光立国推進基本計画」、「スポーツ基本計画」内で位置付けられる
2012年 4月	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構設立
2013年	ビジット・ジャパン事業10周年 訪日外国人1,000万人達成 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」策定 スポーツ庁設置構想「地域スポーツ振興によるまちづくり」 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 東京開催決定
2015年10月	スポーツ庁設置
2016年 3月	スポーツ庁・文化庁・観光庁の包括連携協定締結
2017年 3月	スポーツ庁「第2期スポーツ基本計画」において、スポーツを通じた地域活性化の具体的施策として『スポーツツーリズム』が盛り込まれる

資料：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構ホームページ  
(<https://sporttourism.or.jp/sporttourism.html>)

図 1 スポーツ観光の趣旨



### 我が国の豊富なスポーツ資源

**世界的にもハイレベルな  
“観るスポーツ”**

ピジターの観戦者が周辺地の観光を楽しみ、また観光客が滞在プランの一つとして競技観戦も加えることで、旅そのものの充実のほか、各競技の振興、そして地域活性化を目指す。

プロ野球、Jリーグ、ラグビー、バレーボール、プロゴルフ、大相撲、柔道 etc

**世代を超えて人気を集める  
“するスポーツ”**

マラソン等の参加者が応援の家族と共に周辺地域の観光を楽しみ、また観光客が入浴前の一汗としてテニス等に動しむことにより、旅そのものの充実のほか、健康の増進、スポーツ施設の有効利用、スポーツ用品・ファッションの需要喚起、そして地域活性化を目指す。

マラソン、ウォーキング、サイクリング、登山、トライアスロン、スキー、ゴルフ、草野球 etc

**地域や国が一体となって携わる  
“支えるスポーツ”**

スポーツチームの地域経営や市民ボランティアとしての大会支援、地域や国を挙げての国際競技大会・キャンプ（スポーツ合宿）の誘致により、交流人口の拡大、地域活性化、地域・国の観光魅力の効果的発信を目指す。

プロリーグ公式戦、国体、インターハイ、市民大会、マラソン大会、合宿、運動会、各種国際大会、各種世界大会、総合スポーツクラブ etc

観光での内需拡大が急がれる今、これら魅力あるスポーツ資源を最大限に活用し、インバウンド拡大、国内観光振興、そして地域活性化の「起爆剤」に！！

①観光客 → 周辺地でのスポーツ観戦やスポーツイベントへの参加  
②スポーツ観戦客・参加者 → 周辺地観光  
という「観光」「スポーツ」の相互乗入れの促進 → 地域間、国家間の交流人口の拡大

観光庁は、関係府省・関係団体と密接に連携協力し、スポーツ観光を総合的に振興。

様々な潜在需要の喚起&関連産業への多大な波及効果 → 地域と我が国経済の活性化

資料：国土交通省ホームページ(<https://www.mlit.go.jp/common/000128962.pdf>)

氏)でも、異口同音に触れられている。

梅川氏は、1964年に開催された「東京オリンピック」を例に挙げて、「高速交通網の整備や東京の都市機能の飛躍的発展などインフラ整備だけでなく、観光基本法の制定や海外旅行の自由化、都市ホテルの国民利用の広がり、外食産業の発展、大学での観光教育の始動など日本の観光振興に多くのレガシーを残した。」と記している。

元陸上・マラソン選手で、現在スポーツジャーナリストとして活躍されている増田氏は、今回のオリンピック・パラリンピックについて、「2020東京大会は、国立競技場などの施設はもちろんだが、一番は多様性を尊重する気持がレガシーとして残るのではないか。」「東京パラリンピックで大きな感動が広がった。この機運を終わらせることなくパラスポーツを観る、支えることが日常になるようにつなげていきたい。パラスポーツの大会の開催は、障がい者や高齢者に優しい街の実現につながる。」などと述べている。

## 地域の事例に学ぶ、 スポーツイベントと 地域振興の要諦

本号では、これまで長い年月をかけて地域のスポーツ振興や国際交流事業に取り組んできた5つの地域に、取り組みの歴史、現状と課題、今後の展開を、コロナ禍で開催された東京オリンピック・パラリンピックにどのように向き合ってきたかなども含めてご寄稿いただいた。

表2には、各特集を振り返り、筆者が特に関心を持った事項を整理しているが、今回、特に感じたことは、いずれの地域も確固たる信念を持って地域のスポーツ振興や国際交流事業に取り組み、そしてその取り組みの背景には多くの住民の理解と共感、参画があったということである。

**特集2** (大分県日田市・中津江村)の「日々の暮らしの再評価や新たな価値付けが、その地域の振興につながる最良の道」との言葉は力強い。東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿における市民の自発的な取り組みは、地域への愛着と誇りに裏打ちされている。

**特集3** (岩手県釜石市)では、市民の「ラグビーのまち釜石」としての誇り、住民のラグビー愛は、東日本大震災を経ても変わることなく、むしろ広がり、と深さをもって、ワールドカップの開催、その後の東京2020ホストタウン交流事業の実施へとつながった。

**特集4** (大分国際車いすマラソン)では、障がい者スポーツの父とも呼ばれる故・中村裕博士の想いが結実し、今に受け継がれ、これほどに世界的な大会が、無数のボランティアの協力を得て開催されている。

**特集5** (石川県金沢市)では、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を安心・安全な環境下で受け入れたほか、動画の活用など様々な工夫を凝らした交流事業を展開し、市民、関係者、選手団が対面での交流を誓う、深い関係が構築されている。

**特集6** (長野県野沢温泉村)の「地域振興は人材育成から」を是とする我々は、スポーツイベントを人材育成のツールとしても捉えている。「一スキークラブが選手を育成し、選手引退後は大会運営や次の人材育成に関わり地域の発展に貢献する。そんな循環が長い間行われてきた。」との言葉から

は、自負と覚悟が感じられた。それぞれの地域の事例が、スポーツイベントと地域振興を考える際に、忘れてはならない視点を示唆している。

## おわりに

スポーツは、住民の体力維持・向上に加えて、青少年の健全な育成や高齢化社会における社会保障費の削減、障がいへの理解などを促す。また、特にトツプアスリームの国際舞台での活躍は見る者に大きな活力をもたらし、多様化・複雑化する国際社会における相互理解を高めることにもつながる。東京オリンピック・パラリンピックは、残念ながら原則無観客となったが、アスリームの活躍に魅了された、国際交流の重要性をも改めて認識した人も多かったのではないだろうか。

東京オリンピック・パラリンピックのような国際的なスポーツイベントばかりではなくても、競技会や事前合宿等の誘致による地域活性化への期待は、特に人口減少・少子高齢化の進展する地方を中心に高まっていくものと思われる。地域間競争も激しくなっていくことだろう。

表 ② 地域の事例で筆者が関心を持った事項

地域・事例	筆者が関心を持った事項
<p>特集② <b>大分県日田市中津江村</b></p> <p>"深めてきた交流が地域の自信と誇りに ～2002年サッカーW杯事前合宿の誘致、 深まる交流、その歴史"</p>	<p>村が取った手法は「住民のマニパワーを生かし、村職員がそれを支援し 伴走する」。</p> <p>最も大きな効果は、活動の小さなステップを積み重ねるごとに、住民が 中津江らしい交流のあり方に自信を深め、誇りを感じていったこと。こ れがキャンプ誘致の最大のレガシーである。</p> <p>特別なことは必要ではなく、日々の暮らしの再評価や、別の視点による 新たな価値付けが、その地域の振興につながる最良の道だということ を、今でも続くこのカメルーンとの交流が物語っている。</p>
<p>特集③ <b>岩手県釜石市</b></p> <p>"夢の続き ～表には現れない、 「ラグビーのまち釜石」のレガシー"</p>	<p>当市の震災復興の取り組みとしてラグビーワールドカップを誘致・開 催した事が世界的に評価され、とても大きな開催レガシー（遺産）を得 る事ができた。それは物と言うよりも心のレガシー。チャレンジし続け れば何事も成し遂げられるという希望。子供達にも大切な事を伝えら れた釜石開催となった。</p> <p>震災からの絆のパスは、ラグビーワールドカップを経て、その後の東京 2020ホストタウン交流事業へとつながり続ける。</p>
<p>特集④ <b>大分国際車いすマラソン</b></p> <p>大分国際車いすマラソンの40年</p>	<p>アボット・ワールドメジャーズと呼ばれる世界6大マラソンの一角を 占め、本大会でマークされた3つの記録が現在も公認世界記録とされ ている。</p> <p>参加者数の累計は、昨年の2020大会まで、実に世界78カ国・地域から 述べ11,697人。ここ10年でも毎年200人を超える選手が参加するな ど、一大会としては世界最大規模を誇る。</p> <p>本大会の最大といってもいい特色は、かつて3,000名ともいわれたボ ランティア等による大規模な協力体制。海外選手からは「OITAは世界 一のホスピタリティ」との評価を得ている。</p>
<p>特集⑤ <b>石川県金沢市</b></p> <p>"金沢プールの整備について ～「スポーツで人とまちを元気にする」 金沢市が実践してきたこと"</p>	<p>事前合宿を通じた国際交流が成功した理由は、スポーツだけを目的と するのではなく、芸術・文化・教育・経済など様々な関係者がそれぞれの 手法で参加し、核となるスポーツを盛り上げるために協力し合ったこ とにある。</p> <p>金沢プールは、健康づくりや体力向上、または競技力向上の拠点である とともに、屋内国際公認プールという資源と本市の地域資源を掛け合 わせることで国内外のスポーツイベントの誘致につなげ、本市のスポ ーツにおける交流人口の拡大と地域活性化を図る中心的役割を果たし ていく。</p>
<p>特集⑥ <b>長野県野沢温泉村</b></p> <p>村民主導の地域づくり、 スノーリゾートの実現</p>	<p>「地域振興は人材育成から」、スポーツを通じて人材を育成し、その人材 を中心にスポーツイベントを成功させ地域振興を図ってきた野沢温泉 村。</p> <p>スキークラブが選手を育成し、選手引退後は大会運営や次の人材育成 に関わり地域の発展に貢献する。そんな循環が長い間行われてきた。</p> <p>イベントを開催し地域収入をあげる事とイベントを通じて人材を育て 地域振興に結び付ける事は、長いスパンで見れば大きく違うという事 を認識している。</p>

(注)引用では文意が変わらない範囲で省略、変更等している。

しかし、その際には、いわゆる「アウ  
ター政策（地域外からスポーツへの参  
加者や観戦者などを呼び込み、地域に  
経済・社会効果を生むことを主たる目  
的としたもの）」、「インナー政策（住民  
のスポーツ実施率の向上や健康増進な  
ど、住民のウェルビーイング（※1）を高  
めることを主たる目的としたもの）」の  
バランスを意識することが大切となる。

巻頭言（国際スポーツイベントと観  
光振興）「無観客」のレガシーを考え  
る）で、梅川氏は、「（アウターとイン  
ナー）両者のバランスが大切なのだが、  
これからはより一層生活の質を向上さ  
せるという点で後者が重要となってい  
く。遠回りかもしれないが、身近なス  
ポーツ環境の充実が地域の観光振興に  
も繋がるレガシーとなっていくことを  
期待したい。」と述べている。

そのような環境が日本全国に広がる  
ことを切に願う。

（よしざわ きよよし）

※参考資料「国際文化研修（2020年春第107号）（全国市町村国際文化研修所）  
特集／研修紹介 研修1 スポーツと地域の活性化ス  
ポーツによるまちづくり戦略（早稲田大学スポーツ科  
学術院教授 原田宗彦）  
※1：ウェルビーイング：個人の権利や自己実現が保障  
され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること  
を意味する概念。世界保健機構（WHO）の憲章  
（1947年）で「健康」を定義する記述の中で初めて用  
いられたもの。

# ”観光を学ぶ” “ということ”

## ゼミを通して見る大学の今

第11回

立教大学観光学部

# 羽生ゼミ

パンデミックという、

これまで経験したことのない状況下でも、  
学生達の中には様々な活動に工夫して  
参加しているものも現れている。  
教員側の模索も続く。

## 立教大学観光学部に おけるゼミの位置づけ

立教大学観光学部ではゼミは2年次  
から履修が可能となっており、現カリ  
キュラムでは「演習(2年)」「演習(3  
年)」「卒業研究指導」という科目名とな  
っている。科目の位置づけとしては「学

部自由科目」に含まれており、必修科目  
や学科選択科目と比較すると卒業の要  
件単位としてどうしても取得しなけれ  
ばならないものではない。しかし、2年  
次には全学生の8割程度が履修する、  
学部において重要な科目の一つ  
である。観光学部に所属する教員の専  
門は多くの分野にまたがっているが、  
ゼミにおいては各教員の専門性や独自

性が大いに発揮され、また学生にどの  
ような学びや機会を与えていくか、  
個々の考え方によって運営が大きく異  
なってくる。本学部には観光学科・交流  
文化学科の2学科がある。筆者は観光  
学科の所属であるが、ゼミはいずれの  
学科からも参加可能である。学部には  
一学年370名程度の学生が在籍し、  
それが20数名の教員のゼミに分かれて  
いくことになるため、ゼミの一学年は  
10数名程度が所属している(この人数  
はゼミや年度によっても異なる)。学生  
数が多くどうしても講義が大人数とな  
る本学部において、ゼミにおける学生  
一人一人と対話は、筆者にとって、本学  
の学生がどのようなことに関心を示す  
のか、またどのような行動スタイルを



羽生冬佳(はにゅう・ふゆか)

立教大学観光学部 教授。東京工業大学工学部社会工学  
科卒、同大学院理工学研究科社会工学専攻修士課程修  
了。博士(工学)。(財)日本交通公社、東京工業大学大学院  
情報理工学研究科助手、国土技術政策総合研究所研究  
官、筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授を経て、2012年立  
教大学観光学部准教授。2015年より現職。専門は観光計画、地域計  
画。著書に『観光の事典』(共著、朝倉書店、2019年)、『観光の新しい潮  
流と地域』(共著、放送大学教育振興会、2011年)など。公益財団法人  
東京都公園協会理事、公益財団法人日本交通公社専門委員の他、自治体  
の観光振興に関する委員を歴任。

持ち、社会との接点をどう考えている  
のかについて理解する重要な機会にな  
っている。

## ゼミテーマ 「地域の課題発見と 解決方法の提案」

本ゼミでは特に「地域」側に着目し、  
観光を通じてより良い地域づくりにつ  
ながるための「課題発見ならびに解決  
策の提案の視点を学ぶ」ということを  
テーマに掲げている。そのために、調査  
や研究の方法を自ら考え実施していく  
ことや、観光の現場で自らものを見る・  
考えるといったことを身につけるとと  
もに、もつとも重要なこととして、ゼミ

生同士の共同作業を通じて自らの考えを相手に伝えることや、議論の進め方を学ぶということを目指している。2年、3年次には文献調査と現地調査、個人作業とグループ作業を織り交ぜながら年間を通じて複数の課題に取り組みでもらっている状況である。また、地域の課題発見と解決策の提案に向けて、2年次では基本的に「観光地の魅力要素について調査」を、3年次では「対象地についての課題発見、解決策の提案」を課題としている。その対象地としては、例年は夏季休暇中に実施するゼミ合宿の訪問先であるが、別途、日帰りで訪問が可能な地域を指定し、グループで日程調整し調査を実施して行くこともある。

特にゼミ合宿では、対象地についてのおおよその調査テーマを定めた後、グループ別に調査計画を立案し、先方に連絡を入れ、実施するところまでを学生に行ってもらっている。日程的な制約もあり、なかなか深い調査まで行えないのが実状ではあるが、それでも準備から調査実施、成果とりまとめまでを行うという経験はゼミの活動ならではと云える。こうしたグループ作業を通じて行った活動を踏まえ、4年次

は個々にテーマを設定し、卒業研究を行っている。

観光学科の教育目標は、観光が現代社会に果たす役割とあり方を理解し、ビジネスや地域社会において活躍する人材を育てることであるが、自らが「よき観光者」となり「責任ある観光」の実践に貢献することも重要なことである。そのため、ゼミ活動においても、他の関心や行動を理解し、さらにはそれがどのような場で行われているのかについても目を向けてもらうことを心がけている。夏季や春季の長期休暇の後には、一人一人にどのように長期休暇を過ごしていたかを報告してもらっている。もちろん、話しづらそうだったり、ごく簡単な紹介で終わらせたりする学生もいるが、中には非常にユニークな経験を紹介してくれるものもある。こうした経験談の「面白いポイント」を深掘りしていくことが休み明けの恒例行事である。筆者にとつては学生ら世代を理解する上で重要であるが、それだけではなく、互いの価値観に深く掘り込もうとしない学生達にとつて「異なる価値観を理解する」「俯瞰的に現象を掴む」ということに接する機会となればと思いつけている。



上：岩手県陸前高田市 震災語り部ガイドのお話を伺う。

下：長野県上田市 町中のゲストハウス兼文化活動の施設でお話を伺う

## コロナ禍におけるゼミ活動

さて、本稿は筆者のゼミで通常行っている活動を報告するのが趣旨ではあるが、この2ケ年にわたる新型コロナウイルス感染症の影響下でのゼミ活動や、学生の動きについて記録に留めておきたいと思う。

2020年度、本学では春学期が3

週間遅れで、全面オンラインでのスタートとなった。他学も同様であろうが、感染拡大の状況に応じて制限が緩和されたり厳しくなったりしながらも、2021年度もほぼ同様の状況が続いている。前述の通りゼミにおいては生同士の議論や、実際の観光の現場に赴き、そこで見聞きし考えることを重視してきたが、こうした活動が大幅に制限されることになった。こうした中で、まずオンラインでどこまで調査研



陸前たかたコミュニティ大学で地元の方と交流しながらの作業風景

究が行えるのかを様々な課題を通じて学び取っていくことを促し、さらにオンラインでグループワークも行ったが、成果としてはやはり教室での議論にはるかに及ばないものであったと考える。大人数で行動ができないことから、2020年度、2021年度のゼミ合宿は実施できておらず、また親睦の機会がほぼ無い状態である。学生個々を見ると、キャンパスに来られないことに不満を有しているであろう学生がいる一方で、オンラインでの受講に慣れむしろキャンパスへの来学を負担に感じるような学生も生じてきたように

思う。現3年次生の中にはゼミに所属した当初からオンラインが長く続いたことから、ゼミ活動への参加意欲を低下させていったものもいた。パンデミックというこれまで経験したことのない状況下で、それでも学生の学修に最善を尽くす義務がある教員として、十分な対応をできなかったことは大変申し訳ない思いである。また、改めて、ゼミ活動は学問の知識や調査研究の方法を取得するだけではなく、二十歳前後の感受性が豊かな時に多くの人々と交わることで、自己を確立し、社会人として巣立っていくための基礎的な力を身につけていく重要な役割を有していることも再認識している。

こうした状況下ではあるが、学生達の中には様々な活動に工夫して参加しているものも現れている。部活動やアルバイトはもちろんのこと、その他にも、企業が主催する観光に関する学生コンクールへ有志グループで参加するもの、旅館業に興味を持ち住み込みで働きながら活性化策を模索するもの、コミュニティカフェの運営に携わろうとするもの、友人同士で地域のPR動画作成を行ってみるもの、パリンピックのボランティアに参加するものなどがいた。また、

感染予防を心がけながらの旅行や余暇活動ということで、流行りのキャンプに参加してみるもの、徒歩で東海道を制覇するもの、一人旅を試みるもの、ジムでひたすら体を鍛えるものもいた。コロナ禍により観光や消費活動がどう変化し、今後どのように推移していくのかは社会の大きな関心事であるが、ゼミ内で学生個々の話を聞いていることで、若者の嗜好の変化の一端を知ることができたと思う。

この間、文献購読の他に課題としたのは、「コロナ禍の下での観光地の実状と対応策」「緊急事態宣言下での人々の余暇活動」「東京の水辺の空間整備と利用状況」といった内容である。二点目については、観光業が苦境に置かれている、人々も制約の中で困難な目にあっている、という一般的表層的な理解ではなく、観光や余暇の現状についてできるだけ正確な情報を入手し消化するということに努めてもらった。まだ制約下ではあるのでコロナ禍に関する総括は行えていないが、学生達がこの逆境の中でここから先に向かつてどのような「学び」を得たのか、ゼミの中でもぜひ確認したいと思っ

## これまでにゼミで参加したプロジェクト

最後に、これまでゼミ活動の中で地域と連携して行ったプロジェクトのいくつかを紹介したい。

### ①「#たいとう愛」キャンペーンに対する提案

2020年、コロナ禍で区内の商業施設が苦境に立たされている中、台東区が始めたインスタグラムでの情報発信について、SNS世代である学生達に使い勝手や改善点についての意見を求められたものである。ちょうど感染状況が落ち着いていたこともあり、グループごとに「#たいとう愛」に掲載されている情報を見ながら実際に現地を訪れて、店舗を周りながらキャンペーンの効果を高める方策提案を行ってもらった。

普段からツールを使いこなしているだけあり、非常に具体的な提案がいくつも出された。例えば、インスタグラムの機能の一層の活用(ストーリーの通常投稿、広告投稿、リールの活用、質問・アンケート・クイズ機能の活用)、現地における地名度アップのための方策

コンセプトについて

つなげた後に成し遂げたいことは？  
このプロジェクトの展望をクリアにする必要性

頑張る事業者 ← 繋げる → 応援したい人

まとめ

- ✓このプロジェクトで全部なしとげられる???
- 何か1つの重点にとって、最も効果的な手法をとるべき
- ✓そのニーズ、ほんとうにありますか?
- 事業者への1番の応援はお金が落ちることではないか
- 応援メッセージより、来訪を促す直接的な手段をとるべき
- ✓繋がりがInstagram投稿を介す事案とは?
- いろんな人に見てもらえる可能性がある
- コロナを意識しすぎず、見られやすい投稿に

3. まとめ -ファン・リピーターへ繋げるためのご提案-

白東区役所様	白東区内の本店様様
<ul style="list-style-type: none"> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> <li>「白東区」のPR活動、内容提供</li> </ul>

既存の公式アカウント&キャンペーンの良さを活用しつつ、  
魅力溢れる白東区を訪れる観光客や区内リピーター増加を促進し、応援・地域活性化を目指す

「#たいとう愛」についての学生からの提案例

(ポスター作成、観光マップ等への掲載、協力店舗でステッカー掲示等)、さらには本キャンペーンのターゲットに合わせた情報の発信や、「台東区」ではなく著名なエリア別の情報の発信などである。すぐに対応可能なものも多い、ということキャンペーン担当者には提案を活用していただけたものと思う。

② 陸前たかた  
コミュニティ大学への参加

岩手県の陸前高田グローバルキャンパスにおいて、立教大学の主催により地元市民の方々へ提供されるプログラムにゼミ合宿の一環で参加したものである。本学は2003年以降、陸前高田市と林業体験プログラムを通じて交流

を続けてきたが、東日本大震災後に同市を重点支援地域とし、災害復旧ボランティア、スポーツ交流、スタディーツアーなどの交流事業を行ってきた。2017年10月には岩手大学と共同で、同市の廃校を活用した「陸前高田グローバルキャンパス」を開設し、本学関係者の活動拠点として、あるいは一般団体の研修の受け入れや市民の活動の場として提供している。2019年の市民向けプログラムは、新座市内の企業の方を講師に迎え、太陽光発電パネルLEDを用いた発光装置を工作し、クリーンエネルギーやSDGsの重要性に触れるというものであった。学生もこれに加わり、地元の方々との交流を深めた。また合わせて施設運営を

委託されているNPO法人の職員にヒアリングを行い、施設利用の実際や課題を明らかにし今後の有効活用について検討を行った。

③ 立山町インターカレッジ  
コンペティションへの参加

富山県立山町が主催する大学生による地域活性化策を競うプレゼンテーション大会へ2016年にゼミとして参加した。同コンペは2012年から立山町が力を入れて実施しているものであるが、ゼミ合宿を兼ねて全員で町内のフィールドワークを行い、立山町の地域活性化策を練っていた。主な課題として「町に活気がない、人通りが少ない」「メインとなる魅力がない」を指摘し、活性化策として「サイクリング×グランピング×昼の静閑夜の囁き」と題して、町内サイクリングや星空の下でのグランピングを中心とする提案を行った。参加した9大学13チームの中で上位7チームに選ばれ優秀賞を獲得したものの、

残念ながら最優秀賞とはならなかった。表彰された他の発表と比較すると、実現性の観点での

検討が不十分であることと、大学として立山町へ参与していくという面が弱かったものと考えられる。しかしながら、立山町が年々力を入れて取り組んでいる大学との連携の一端に触れたこと、また他学の学生の成果と自らのものを比較することができたことは学生にとっての良い経験となった。



立山町インターカレッジコンペティションで優秀賞を獲得



わたしの1冊

第23回

# 『観光先進国をめざして』

田川博己・著／中央経済社 2018年

株式会社加賀屋相談役

小田 禎彦

コロナ禍が常態化してもうすぐ2年になる。当たり前の日常を取り戻すまでにはもう少し時間がかかりそうだ。人の往来が制限されているため観光業界は非常に大きなダメージを受けている。特にインバウンドとアウトバウンドへの影響は甚大で完全に時間が止まってしまった。TOKYO 2020から黄金の時代が始まると期待していた観光業界の失望は計り知れない。しかしながら、大交流時代は必ず復活するはずだ。なぜなら、「旅は人生、人生は旅である」からだ。この言葉は、株式会社JTB取締役相談役田川博己氏が唱えた言葉だ。

田川さんとは、お互い駆け出しの頃に出会った。送り手側と受け手側という立場で年齢も違ったが不思議と馬が合い、観光を基軸とした経済成長や日本のプレゼンス向上を語り合った。田川さんは海外勤務を経てJTB取締役就任。私が宿の経営をなんとか軌道に乗せた頃に再会した。私は、中国易経にある「観光とは国の光を観ること」という概念で観光を考えていたが、その頃の田川さんは、それを発展させた「ツーリズム」という概念をもっていた。「観光先進国をめざして」にも書かれて

いるが、人の流れ（交流）を創出して新たな価値観を創り出すという考えだ。レジャーだけではなく、経済、人、文化全てが国の光であり、それを活用して人の流れを創ることで消費を伴う価値が生まれるという総合的、複合的な概念だ。集客と売上のことばかり考えちゃう自分を反省し、人の流れや文化の交流を創ってみたいと志を定め、歴史的に日本とのつながりが深い台湾とのビジネスを本格的にスタートさせた。JTBと台湾東南旅行社の協力によって実現した台湾・能登の2WAYチャーターは大評判で、日本のお客様が台湾に興味を持っていたら本当に嬉しかった。これが縁で持ち上がった加賀屋の台湾進出は構想から7年をかけて台湾北投温泉で実現し、「おもてなしの輸出」と大々的に報道されオープンングには田川さんも駆けつけてくれた。日本旅館の海外進出には苦労も多かったが、今では台湾国内のみならず近隣アジア諸国から多くのお客様にご利用いただき日本文化の発信に僅かながらお役に立てているのではないかと思っている。

和倉、台湾両方の加賀屋で最も大切にしているのは当然ながら「おもてなし」である。おもてなしとは、「表には意を表さず、心には意をもってお客様に欲することを差し上げる術をもつこと」と私なりに定義している。社員には「笑顔で気働き」とわかりやすい言葉で伝えているが、思いやりだけではなく行動が伴ってはじめておもてなしですよという意味だ。日本人には生まれながらにおもてなし力が備わっている。こんな国は他になく、言い換えれば「おもてなし大国、日本」だ。コロナ終息後には、オールジャパンのおもてなし力と旅の力、宿の力で国内、そして海外との交流が大いに盛り上がることに期待している。



小田 禎彦（おだ なたひこ）

株式会社加賀屋相談役。1940年石川県生まれ。立教大学経済学部卒。1962年株式会社加賀屋専務取締役。その後、株式会社加賀屋代表取締役社長、株式会社加賀屋代表取締役社長、株式会社加賀屋代表取締役社長、代表取締役社長を経て2017年から現職。和倉温泉旅館協同組合理事長、石川県人事委員、JTB協定旅館ホテル連盟会長、石川県観光連盟理事長等を歴任。現在、石川県観光連盟顧問、能登半島広域観光協会名誉理事長、株式会社香島津（能登食祭市場七尾フィッシュヤーマンズ・ウィーブ）代表取締役でもある。

## 特集関連の蔵書紹介

【選】大隅一志(「旅の図書館」副館長)

旅の図書館では、  
所蔵している本の中から、  
今号の特集に関連して、  
「スポーツツーリズム」「スポーツと地域(まち)づくり」等を  
テーマとしたものをリストアップしました。



### スポーツツーリズム入門

ジェームス・ハイアム  
トム・ヒンチ 著  
伊藤央二 山口志郎 訳/  
晃洋書房/2020年6月/  
菊判219頁

何がスポーツを観光アトラクションや観光活動として特なものにするのか? スポーツツーリズムは私たちの空間にどのように現れるのか? 競技者、観戦者、イベント主催者、開催地域などさまざまなアクターがかかわるスポーツツーリズムの特性を理解するために体系的にまとめられた基本書。



### スポーツレガシーの探究

スポーツの力を信じて  
遠藤利明 馳浩 編著/  
ベースボール・マガジン社/  
2021年6月/四六判231頁

新型コロナウイルス感染症により、人々の日常生活は一変した。社会におけるスポーツとは、生活とスポーツとは、運動とスポーツとの違いは、といった本質的なことが問われる状況の中、新たな「スポーツレガシーの探究」が求められている。スポーツ立国推進塾の講義を再編集。



### よくわかる スポーツ文化論

[改訂版]  
井上俊 菊幸一 編著/  
ミネルヴァ書房/2020年3月/  
B5判232頁

現代のスポーツは、オリンピックやサッカー・ワールドカップから市民マラソンや小中学校の運動会などに至るまで、政治・経済・教育などを含む私たちの社会生活の様々な側面と関連する大きな文化現象となっている。スポーツ界の現況を認識し、そのあり方や将来について考える楽しさを味わえる一冊。



### 地域スポーツ論 (Sports perspective series 7)

相原正道 佐々木達也 田島良輝  
ほか著/晃洋書房/  
2020年10月/A5判177頁

スポーツイベントを生かしたまちづくりや地域スポーツクラブのマネジメント、地域のスポーツ振興策などについて解説。スポーツを地域資源として活用し、交流人口の拡大や地域産業の活性化を図る日本の成長戦略に欠かせない、スポーツによる地域創生の今とこれからの問。



### スポーツ文化論 (Sports perspective series 4)

相原正道 谷塚哲 著/  
晃洋書房/2019年5月/  
A5判150頁

オリンピックにおける文化プログラム、スポーツ振興、企業スポーツ、プロスポーツ、総合型地域スポーツクラブ、学校クラブスポーツ、スポーツ団体の不祥事、最新のスポーツビジネスの動向と問われるスポーツの意味などについて解説。これからの時代のスポーツの果たすべき役割や意義を考える入門書。



### スポーツ地域 マネジメント 持続可能なまちづくりに 向けた課題と戦略

原田宗彦 著/学芸出版社/  
2020年8月/四六判246頁

スポーツを活かした持続的なまちづくりを目指すには、地域内での人材育成や環境整備等と、自然や文化など地域資源を最大活用した地域外からの誘客を同時展開する戦略的なマネジメントが必要。最新の政策的な動向、国内外の先進事例からマーケティング手法やビジネスモデルなどの実践スキームを豊富に紹介。



**スポーツと国際協力  
スポーツに秘められた  
豊かな可能性**

齊藤一彦 岡田千あき  
鈴木直文 編著 / 大修館書店 /  
2015年3月 / A5判239頁

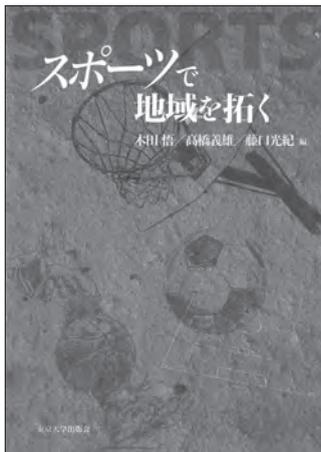
スポーツは紛争、犯罪、貧困、人権侵害など、地球規模の課題解決の有効な手段として世界レベルで認知されつつある。スポーツの意義と具体的な在り方について豊富な事例と共に解説する。スポーツを通じた国際協力を理解するスタンダードテキスト。



**スポーツ  
まちづくりの  
教科書**

松橋崇史 高岡敦史 編著 /  
青弓社 / 2019年1月 /  
A5判229頁

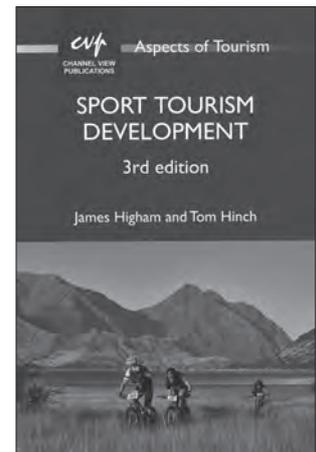
スポーツによる地域活性化はどう進めればいいのか。(1) スポーツまちづくりの基盤となるイベント・アスリート・クラブ・施設などの育成・整備、(2) 体制・ネットワークづくり、(3) 継続可能な事業性の3点から全国のスポーツまちづくりの事例を整理して紹介。詳細なFAQや文献・資料紹介も充実。



**スポーツで  
地域を拓く**

木田悟 高橋義雄 藤口光紀 編 /  
東京大学出版会 / 2013年7月 /  
A5判267頁

「観るスポーツ」から「参加するスポーツ」へ。「体育」とは異なるスポーツ像を提示し、それがもつ多様な効果と視点を活用した、行政やNPO・ボランティア組織と協働して進める地域活性化のためのデザインを、海外の事例も含めながら新たに提示する。



**Sport tourism development  
3rd ed (Aspects of  
Tourism 84)**

James Higham, Tom Hinch 著  
Channel View Publications  
2018年 / 299頁

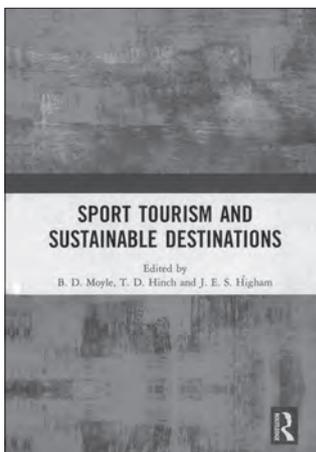
スポーツ・ツーリズムの開発に関する理論的思考と、スポーツ・ツーリズムの開発におけるローカルな力とグローバルな力の相互作用に関する批判的思考を深める。観光学、人文地理学、スポーツ地理学、スポーツ社会学、スポーツマネジメント、スポーツマーケティング、スポーツ史の学生や研究者のための重要テキスト。



**地域活性化の  
ポリティクス  
スポーツによる  
地域構想の現実**

小林勉 著 / 中央大学出版部 /  
2013年11月 / A5判255頁

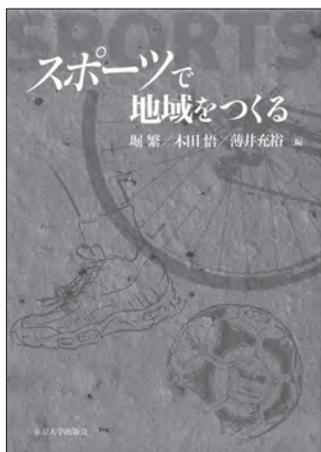
住民による新たな地域活性化の方途をスポーツの事例に探り、スポーツ実践の向こう側に描き出される地域を変えるデザインの理想と現実と迫る。21世紀のスポーツ思潮を分析し、スポーツの世界から地域活性化の問題へ一石を投じる、スポーツを「学問」したい人にとって必読の書。



**Sport tourism and  
sustainable  
destinations**

B.D. Moyle, T.D. Hinch,  
J.E.S. Higham 著 / Routledge /  
2018年 / 225頁

スポーツツーリズムは住民にとっても意味があり、目的地のコミュニティは、開発が持続可能であるかどうかによって、恩恵を受けたり、コストを吸収したりする立場にある。学際的なアプローチから、スポーツツーリズムとサステイナビリティの持続可能性をめぐる問題の概念的な理解を深める。



**スポーツで  
地域をつくる**

堀繁 木田悟 薄井充裕 編 /  
東京大学出版会 /  
2007年7月 / A5判286頁

地域社会再生の核のひとつとなる「スポーツ」。スポーツイベントを活用した地域づくりをスポーツの振興、青少年等の人材育成、地域アイデンティティの醸成、地域コミュニティの形成、各種の交流促進、情報の発信などの社会的効果から捉え、具体事例を背景にスポーツを活かしたまちづくりの方策を示す。



**スポーツツーリズム・  
ハンドブック**

(一社)日本スポーツ  
ツーリズム推進機構 編 /  
学芸出版社 / 2015年8月 /  
B5判134頁

スポーツツーリズムとは何か、どんな人が関わっているのか、どんなお客さまか、イベント誘致・主催のために必要なこと、イベントやツアーのマーケティングやマネジメント、地域振興のためのポイントについて、事例も加えて具体的に解説。誘致・主催に携わる地元の方、ツアーを造成する旅行業の方のための入門書。

公益財団法人日本交通公社  
および  
「旅の図書館」  
への  
アクセス



〒107-0062

東京都港区南青山二丁目7番29号日本交通公社ビル

東京メトロ銀座線、半蔵門線、都営大江戸線

「青山一丁目」5番出口から徒歩3分

- 青山通りからお越しの方…楽天クリムゾンハウス青山のビルをくぐり、レストラン『NARISAWA』の前を通る公開空地を通り抜けると正面左側が日本交通公社ビルです。
- 外苑東通りからお越しの方…コンビニエンスストア『ポプラ』の角を西に曲がり、2つめの交差点を越え、約10m先左側が日本交通公社ビルです。
- 駐車場はございません。

機関誌

## 観光文化

第251号

第45巻 第4号 通巻 第251号

発行日●2021年11月30日

発行所●公益財団法人日本交通公社

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

☎03-5770-8350 <https://www.jtb.or.jp>

デザイン●川口繁治郎(川口デザイン)

校閲・校正●株式会社ぶれす

制作・印刷●佐川印刷株式会社

企画・構成●吉澤清良

発行人●末永安生

編集人●有沢徹郎

編集室●☎03-5770-8364

Mail:kankoubunka@jtb.or.jp

©2021 JTBF 禁無断転載

ISSN 0385-5554

機関誌

# 観光文化

第251号

第45巻 第4号 通巻 第251号



公益財団法人 日本交通公社  
Japan Travel Bureau Foundation

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル  
TEL: 03-5770-8350  
<https://www.jtb.or.jp>

禁無断転載

ISSN 0385-5554